

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月11日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型 2兆円を上限とします。 野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2022年5月13日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2022年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象 とします。

各々以下の円建ての外国投資信託受益証券および円建ての国内籍の投資信託である「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J(JPY)
	野村マネー マザーファンド
資源国通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(BRL)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(AUD)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)

	野村マネー マザーファンド
アジア通貨コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)
	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)
	野村マネー マザーファンド
米ドルコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)
	野村マネー マザーファンド

デリバティブの直接利用は行ないません。

< 「PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY) / B-J (BRL) / B-J (AUD) / B-J (ZAR) / B-J (CNY) / B-J (INR) / B-J (IDR) / A-J (USD)」の主要投資対象 >

新興国のインフラ関連企業の債券を実質的な主要投資対象とします。

デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

詳しくは「(参考)投資対象とする外国投資信託について」をご覧ください。

< 「野村マネー マザーファンド」の主要投資対象 >

円建ての短期有価証券を主要投資対象とします。

デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定します。

運用方針の詳細については「(参考)マザーファンドの概要」をご覧ください。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）

ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(約款第16条第1項)

委託者（委託者から委託を受けた者を含みます。）は、信託金を、円建ての外国投資信託である、（ ）および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記()印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧いただけます。

円コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY) 受益証券
資源国通貨コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR) 受益証券
アジア通貨コース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR) 受益証券、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR) 受益証券
米ドルコース	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD) 受益証券

金融商品の指図範囲等(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託について

**PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド
A-J(JPY) / A-J(USD) / B-J(BRL) / B-J(AUD) / B-J(ZAR) / B-J(CNY) / B-J(INR) / B-J(IDR)**

(英領バミューダ諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >	
実質的な主要投資対象	新興国のインフラ関連企業の債券

投資方針	<p>PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドAおよびPIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドBをファンドといたします。</p> <p>・ファンドは、PIMCOバミューダ・エマージング・マーケッツ・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド（M）受益証券への投資を通じて、新興国のインフラ関連企業の債券に実質的に投資を行ない、トータルリターンの最大化を目指します。</p> <p>・ポートフォリオのデュレーションは原則として10年以下とします。</p> <p>・米ドル建て以外の外貨建資産に投資を行なった場合は、原則として、当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。</p> <p>A-J(JPY)、B-J(BRL)、B-J(AUD)、B-J(ZAR)、B-J(CNY)、B-J(INR)、B-J(IDR)については、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。A-J(USD)については、対円で為替ヘッジを行わず、米ドルへの投資効果を追求します。</p>
主な投資制限	<p>・ムーディーズ社によるBaa格（S&P社、またはその他の一般的に認められた格付機関による同等格）未満の格付を有するハイ・イールド債券（格付がない場合は同等の信用度を有すると投資顧問会社が判断するものを含みます。）への実質投資割合は、取得時において原則として純資産総額の50%以上とします。</p> <p>・株式への実質的な投資は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。</p> <p>・同一発行体の発行する債券への実質投資割合は、取得時においてファンドの純資産総額の5%以内とします。ただし、各国政府、その他政府の部局、政府系機関、政府系企業が発行し、または保証した債券は、この限りではありません。</p> <p>・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。</p>
収益分配方針	毎月、利子収入および売買益等から分配を行なう方針です。
償還条項	ファンドの全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
< 主な関係法人 >	
管理会社 投資顧問会社	パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
受託会社	メイブルズ・トラスティ・サービシーズ（バミューダ）リミテッド
管理事務代行会社 保管受託銀行	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・アンド・カンパニー
名義書換事務受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン（ルクセンブルグ）エス・シー・エー
< 管理報酬等 >	
信託報酬	なし
申込手数料	なし
信託財産留保額	なし
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、訴訟費用および損害賠償費用等。
< 運用体制 >	
運用体制	<p>PIMCOのポートフォリオ・マネジメント・グループはチーム体制で運営されており、合議制を可能にするためにハブ&スポーク型のシステムをとっております。即ち、上席ポートフォリオ・マネージャーで構成されるジェネラリストがチームの中心でハブとしての役割を果たし、各債券セクターのスペシャリストからのあらゆる債券セクターの情報や戦略面でのアイデアを受け取り、ポートフォリオ・マネジメント・グループ内で日々緊密に連絡をとりながら投資戦略の立案・実行が行われます。</p> <p>尚、実効性のあるリスク管理を行うため、PIMCOでは全ての取引及びポートフォリオについて、ポートフォリオ・マネジメント、アカウント・マネジメント、リーガル/コンプライアンスの独立した3部門が互いに牽制し合う形でモニターする体制が採られております。</p>

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

* 上記は2022年11月11日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」
運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >



投資リスク

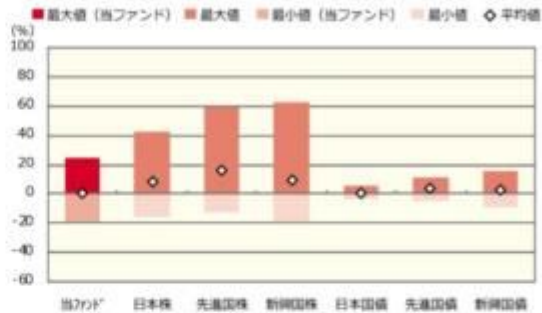
■ リスクの定量的比較 (2017年10月末～2022年9月末：月次)

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.4	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 19.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	0.7	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	24.8	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 19.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	0.8	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



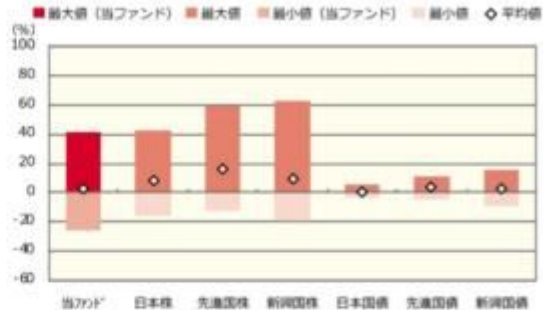
投資リスク

資源国通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 26.4	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.5	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

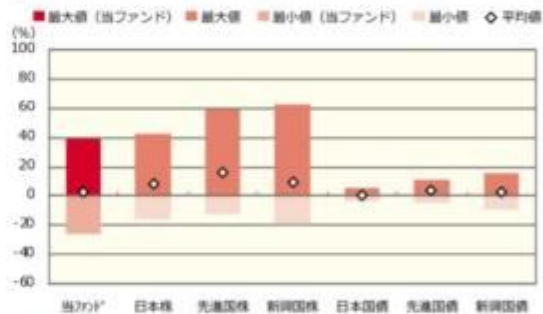
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

資源国通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	39.5	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 25.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	2.4	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



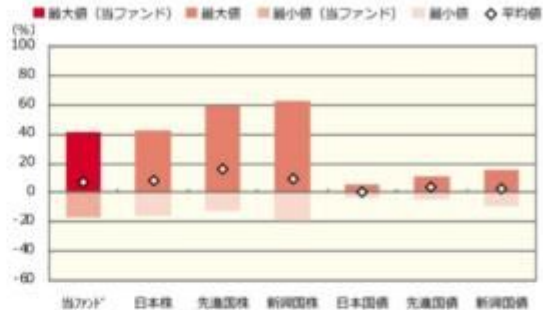
投資リスク

アジア通貨コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.3	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 16.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	6.8	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

アジア通貨コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	41.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 17.0	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	6.7	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。



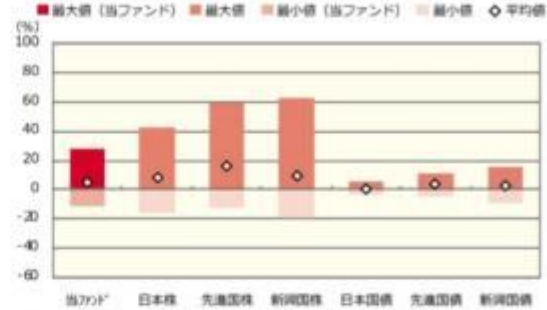
投資リスク

米ドルコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.1	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 11.1	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	4.6	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

米ドルコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	28.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	15.7
最小値 (%)	△ 10.8	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 3.7	△ 4.5	△ 9.4
平均値 (%)	4.7	7.7	15.7	9.2	0.1	3.4	2.2

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2017年10月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2017年10月から2022年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※ 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。



投資リスク

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。
 - MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 - NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
 - FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
 - JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や損益を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての提供、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。
- JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPPI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税) 15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

〔個人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

〔法人の投資家の場合〕

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

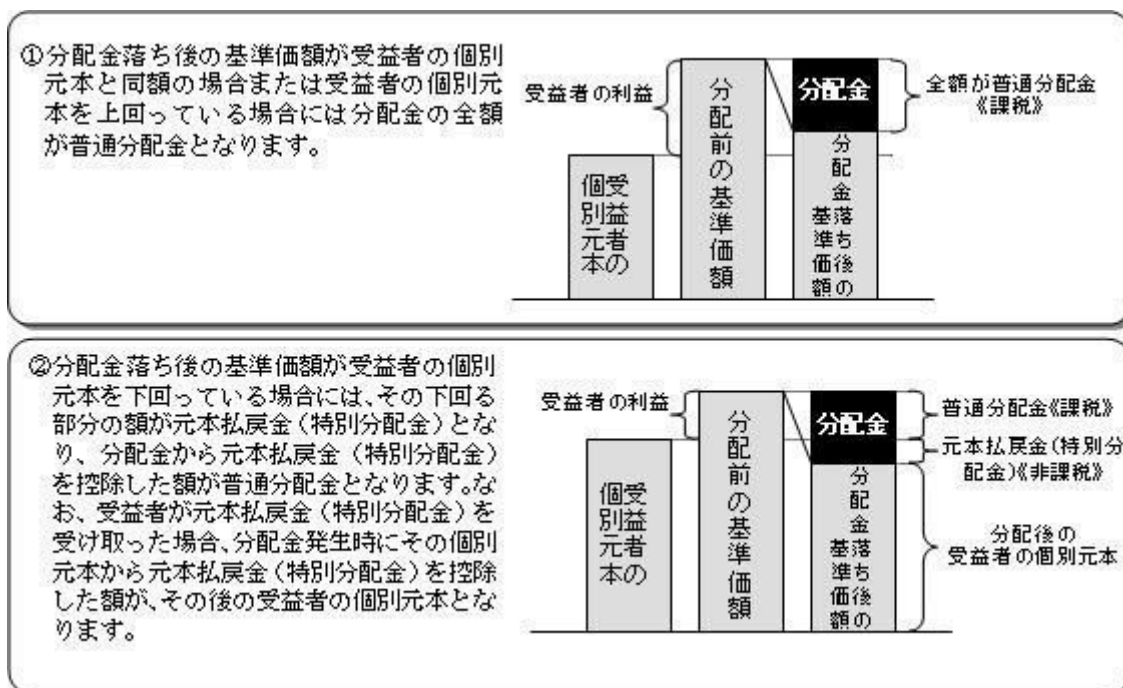
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（2022年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2022年9月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,061,049,228	99.21
親投資信託受益証券	日本	1,002,062	0.09
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,388,525	0.69
合計（純資産総額）		1,069,439,815	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	590,809,620	98.83
親投資信託受益証券	日本	100,206	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,871,664	1.14
合計（純資産総額）		597,781,490	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	1,787,725,407	96.36
親投資信託受益証券	日本	1,002,062	0.05
現金・預金・その他資産（負債控除後）		66,477,547	3.58
合計（純資産総額）		1,855,205,016	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	252,689,686	95.38
親投資信託受益証券	日本	100,206	0.03
現金・預金・その他資産（負債控除後）		12,130,981	4.57
合計（純資産総額）		264,920,873	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	バミューダ	2,572,256,949	98.53

親投資信託受益証券	日本	1,002,063	0.03
現金・預金・その他資産(負債控除後)		37,211,037	1.42
合計(純資産総額)		2,610,470,049	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	404,427,230	98.43
親投資信託受益証券	日本	100,206	0.02
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,350,544	1.54
合計(純資産総額)		410,877,980	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	319,020,416	98.91
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,502,726	1.08
合計(純資産総額)		322,533,143	100.00

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	バミューダ	264,014,608	98.90
親投資信託受益証券	日本	10,001	0.00
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,915,059	1.09
合計(純資産総額)		266,939,668	100.00

(参考)野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
地方債証券	日本	2,708,988,056	34.57
特殊債券	日本	790,418,430	10.08
社債券	日本	300,385,017	3.83
現金・預金・その他資産(負債控除後)		4,035,161,895	51.50
合計(純資産総額)		7,834,953,398	100.00

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド A-J（JPY）	237,053	4,630	1,097,780,359	4,476	1,061,049,228	99.21
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0199	1,002,160	1.0198	1,002,062	0.09

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	99.21
親投資信託受益証券	0.09
合 計	99.30

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド A-J（JPY）	131,995	4,751	627,139,249	4,476	590,809,620	98.83
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0198	100,206	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	98.83
親投資信託受益証券	0.01
合 計	98.85

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	バミュー ダ	投資信託受 益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・ マーケット・アンド・インフラ ストラクチャー・ボンド・ファンド B-J（BRL）	288,971	2,295	663,200,003	2,169	626,778,099	33.78

2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(AUD)	194,112	3,235	628,140,608	3,053	592,623,936	31.94
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)	207,266	2,855	591,744,430	2,742	568,323,372	30.63
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,607	1.0199	1,002,160	1.0198	1,002,062	0.05

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.36
親投資信託受益証券	0.05
合計	96.41

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(BRL)	40,838	2,216	90,515,439	2,169	88,577,622	33.43
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(AUD)	27,422	3,231	88,607,610	3,053	83,719,366	31.60
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(ZAR)	29,319	2,924	85,730,483	2,742	80,392,698	30.34
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0198	100,206	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.38
親投資信託受益証券	0.03
合計	95.42

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J(CNY)	163,860	5,489	899,579,566	5,272	863,869,920	33.09

2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (INR)	210,645	4,273	900,288,812	4,073	857,957,085	32.86
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (IDR)	170,872	5,169	883,404,656	4,977	850,429,944	32.57
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,608	1.0199	1,002,161	1.0198	1,002,063	0.03

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.53
親投資信託受益証券	0.03
合計	98.57

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年 2 回決算型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (IDR)	27,349	5,080	138,938,663	4,977	136,115,973	33.12
2	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (INR)	33,089	4,137	136,897,465	4,073	134,771,497	32.80
3	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド B-J (CNY)	25,330	5,453	138,143,487	5,272	133,539,760	32.50
4	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	98,261	1.0199	100,216	1.0198	100,206	0.02

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.43
親投資信託受益証券	0.02
合計	98.45

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンド A-J (USD)	38,464	8,493	326,675,680	8,294	319,020,416	98.91
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0199	10,002	1.0198	10,001	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.91
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.91

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	バミューダ	投資信託受益証券	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	31,832	8,217	261,565,045	8,294	264,014,608	98.90
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	9,807	1.0199	10,002	1.0198	10,001	0.00

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.90
親投資信託受益証券	0.00
合 計	98.90

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	地方債証券	大阪府 公募第365回	500,000,000	100.05	500,280,969	100.05	500,280,969	0.77	2022/10/28	6.38
2	日本	地方債証券	山梨県 公募平成24年度第1回	400,000,000	100.06	400,251,750	100.06	400,251,750	0.8	2022/10/28	5.10
3	日本	地方債証券	愛知県 公募平成24年度第1回	320,000,000	100.05	320,173,390	100.05	320,173,390	0.786	2022/10/26	4.08
4	日本	特殊債券	日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債	300,000,000	100.06	300,189,522	100.06	300,189,522	0.825	2022/10/26	3.83
5	日本	地方債証券	北海道 公募平成24年度第9回	300,000,000	100.06	300,183,750	100.06	300,183,750	0.79	2022/10/31	3.83
6	日本	地方債証券	埼玉県 公募平成24年度第6回	250,000,000	100.05	250,138,556	100.05	250,138,556	0.801	2022/10/26	3.19
7	日本	地方債証券	横浜市 公募平成24年度第3回	210,000,000	100.16	210,346,647	100.16	210,346,647	0.729	2022/12/22	2.68
8	日本	社債券	東京三菱銀行 第57回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	100.15	200,317,181	100.15	200,317,181	2.22	2022/10/27	2.55

9	日本	地方債証券	広島市 公募平成24年度第2回	200,000,000	100.15	200,308,000	100.15	200,308,000	0.7	2022/12/22	2.55
10	日本	地方債証券	新潟市 公募平成24年度第1回	200,000,000	100.15	200,304,386	100.15	200,304,386	0.7	2022/12/21	2.55
11	日本	地方債証券	相模原市 公募平成24年度第1回	200,000,000	100.15	200,304,342	100.15	200,304,342	0.71	2022/12/20	2.55
12	日本	地方債証券	千葉市 公募平成24年度第2回	126,550,000	100.11	126,696,266	100.11	126,696,266	0.81	2022/11/22	1.61
13	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第175回	120,000,000	100.06	120,082,800	100.06	120,082,800	0.791	2022/10/31	1.53
14	日本	社債券	電源開発 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.06	100,067,836	100.06	100,067,836	1.126	2022/10/20	1.27
15	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第41回	100,000,000	100.05	100,058,519	100.05	100,058,519	0.801	2022/10/28	1.27
16	日本	特殊債券	東日本高速道路 第48回	100,000,000	100.02	100,024,140	100.02	100,024,140	0.09	2022/12/20	1.27
17	日本	特殊債券	日本学生支援債券 財投機関債 第61回	100,000,000	100.00	100,000,000	100.00	100,000,000	0.001	2022/11/18	1.27
18	日本	特殊債券	地方公共団体金融機構債券 第42回	40,000,000	100.12	40,050,777	100.12	40,050,777	0.801	2022/11/28	0.51
19	日本	特殊債券	商工債券 利付 第811回い号	30,000,000	100.04	30,012,672	100.04	30,012,672	0.17	2022/12/27	0.38

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	34.57
特殊債券	10.08
社債券	3.83
合計	48.49

投資不動産物件

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2013年 2月18日)	21,385	21,487	1.0537	1.0587
第5特定期間	(2013年 8月19日)	19,636	19,736	0.9770	0.9820
第6特定期間	(2014年 2月18日)	14,295	14,369	0.9657	0.9707
第7特定期間	(2014年 8月18日)	11,037	11,094	0.9702	0.9752
第8特定期間	(2015年 2月18日)	7,705	7,751	0.8441	0.8491
第9特定期間	(2015年 8月18日)	6,723	6,764	0.8279	0.8329
第10特定期間	(2016年 2月18日)	5,391	5,428	0.7389	0.7439
第11特定期間	(2016年 8月18日)	4,884	4,908	0.8112	0.8152
第12特定期間	(2017年 2月20日)	4,240	4,260	0.8216	0.8256
第13特定期間	(2017年 8月18日)	3,945	3,964	0.8129	0.8169
第14特定期間	(2018年 2月19日)	3,696	3,715	0.7964	0.8004
第15特定期間	(2018年 8月20日)	2,976	2,992	0.7368	0.7408
第16特定期間	(2019年 2月18日)	2,749	2,764	0.7294	0.7334
第17特定期間	(2019年 8月19日)	2,660	2,675	0.7207	0.7247
第18特定期間	(2020年 2月18日)	2,561	2,575	0.7266	0.7306
第19特定期間	(2020年 8月18日)	2,164	2,177	0.6898	0.6938
第20特定期間	(2021年 2月18日)	1,808	1,819	0.7106	0.7146
第21特定期間	(2021年 8月18日)	1,722	1,732	0.6974	0.7014
第22特定期間	(2022年 2月18日)	1,433	1,442	0.6359	0.6399
第23特定期間	(2022年 8月18日)	1,146	1,154	0.5470	0.5510
	2021年 9月末日	1,671		0.6874	
	10月末日	1,616		0.6761	

11月末日	1,539		0.6603
12月末日	1,489		0.6581
2022年 1月末日	1,458		0.6447
2月末日	1,382		0.6189
3月末日	1,307		0.5970
4月末日	1,278		0.5853
5月末日	1,251		0.5732
6月末日	1,178		0.5404
7月末日	1,127		0.5356
8月末日	1,131		0.5422
9月末日	1,069		0.5138

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間 (2013年 2月18日)	5,695	5,700	1.1779	1.1789
第5計算期間 (2013年 8月19日)	4,580	4,584	1.1241	1.1251
第6計算期間 (2014年 2月18日)	3,157	3,160	1.1449	1.1459
第7計算期間 (2014年 8月18日)	2,241	2,243	1.1856	1.1866
第8計算期間 (2015年 2月18日)	1,569	1,570	1.0651	1.0661
第9計算期間 (2015年 8月18日)	1,466	1,468	1.0804	1.0814
第10計算期間 (2016年 2月18日)	1,129	1,129	1.0024	1.0024
第11計算期間 (2016年 8月18日)	1,086	1,087	1.1377	1.1387
第12計算期間 (2017年 2月20日)	1,238	1,239	1.1855	1.1865
第13計算期間 (2017年 8月18日)	1,394	1,395	1.2070	1.2080
第14計算期間 (2018年 2月19日)	1,609	1,610	1.2162	1.2172
第15計算期間 (2018年 8月20日)	1,520	1,522	1.1597	1.1607
第16計算期間 (2019年 2月18日)	1,597	1,599	1.1856	1.1866
第17計算期間 (2019年 8月19日)	1,117	1,118	1.2113	1.2123
第18計算期間 (2020年 2月18日)	1,309	1,310	1.2628	1.2638
第19計算期間 (2020年 8月18日)	1,266	1,267	1.2422	1.2432
第20計算期間 (2021年 2月18日)	855	856	1.3256	1.3266
第21計算期間 (2021年 8月18日)	829	830	1.3454	1.3464
第22計算期間 (2022年 2月18日)	717	717	1.2710	1.2720
第23計算期間 (2022年 8月18日)	637	637	1.1391	1.1401
2021年 9月末日	810		1.3338	
10月末日	770		1.3198	
11月末日	754		1.2966	
12月末日	740		1.3002	
2022年 1月末日	728		1.2814	

2月末日	696		1.2370
3月末日	676		1.2018
4月末日	662		1.1862
5月末日	653		1.1697
6月末日	620		1.1102
7月末日	619		1.1084
8月末日	631		1.1291
9月末日	597		1.0782

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2013年 2月18日)	29,736	30,042	0.9718	0.9818
第5特定期間 (2013年 8月19日)	28,424	28,778	0.8038	0.8138
第6特定期間 (2014年 2月18日)	21,945	22,225	0.7835	0.7935
第7特定期間 (2014年 8月18日)	18,498	18,728	0.8051	0.8151
第8特定期間 (2015年 2月18日)	13,120	13,311	0.6848	0.6948
第9特定期間 (2015年 8月18日)	12,305	12,465	0.6161	0.6241
第10特定期間 (2016年 2月18日)	8,342	8,492	0.4424	0.4504
第11特定期間 (2016年 8月18日)	8,272	8,374	0.4824	0.4884
第12特定期間 (2017年 2月20日)	8,749	8,810	0.5740	0.5780
第13特定期間 (2017年 8月18日)	6,908	6,957	0.5650	0.5690
第14特定期間 (2018年 2月19日)	5,988	6,031	0.5618	0.5658
第15特定期間 (2018年 8月20日)	4,360	4,398	0.4605	0.4645
第16特定期間 (2019年 2月18日)	4,060	4,086	0.4758	0.4788
第17特定期間 (2019年 8月19日)	3,331	3,354	0.4312	0.4342
第18特定期間 (2020年 2月18日)	3,239	3,261	0.4438	0.4468
第19特定期間 (2020年 8月18日)	2,404	2,410	0.3619	0.3629
第20特定期間 (2021年 2月18日)	2,413	2,418	0.4141	0.4151
第21特定期間 (2021年 8月18日)	2,212	2,218	0.4270	0.4280
第22特定期間 (2022年 2月18日)	2,066	2,071	0.4291	0.4301
第23特定期間 (2022年 8月18日)	1,946	1,950	0.4415	0.4425
2021年 9月末日	2,179		0.4252	
10月末日	2,172		0.4289	
11月末日	2,031		0.4058	
12月末日	2,045		0.4157	
2022年 1月末日	2,038		0.4161	
2月末日	2,022		0.4198	
3月末日	2,183		0.4573	
4月末日	2,105		0.4438	

5月末日	2,112		0.4488
6月末日	1,989		0.4344
7月末日	1,895		0.4269
8月末日	1,979		0.4493
9月末日	1,855		0.4225

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間	(2013年 2月18日)	2,041	2,043	1.2572	1.2582
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,925	1,927	1.1133	1.1143
第6計算期間	(2014年 2月18日)	1,617	1,618	1.1665	1.1675
第7計算期間	(2014年 8月18日)	1,457	1,459	1.2887	1.2897
第8計算期間	(2015年 2月18日)	1,510	1,512	1.1970	1.1980
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,778	1,780	1.1662	1.1672
第10計算期間	(2016年 2月18日)	829	829	0.9225	0.9225
第11計算期間	(2016年 8月18日)	806	807	1.0967	1.0977
第12計算期間	(2017年 2月20日)	747	748	1.3632	1.3642
第13計算期間	(2017年 8月18日)	580	580	1.4006	1.4016
第14計算期間	(2018年 2月19日)	487	487	1.4504	1.4514
第15計算期間	(2018年 8月20日)	358	358	1.2505	1.2515
第16計算期間	(2019年 2月18日)	357	357	1.3382	1.3392
第17計算期間	(2019年 8月19日)	328	328	1.2612	1.2622
第18計算期間	(2020年 2月18日)	319	319	1.3477	1.3487
第19計算期間	(2020年 8月18日)	281	281	1.1549	1.1559
第20計算期間	(2021年 2月18日)	286	286	1.3334	1.3344
第21計算期間	(2021年 8月18日)	274	274	1.3903	1.3913
第22計算期間	(2022年 2月18日)	273	273	1.4156	1.4166
第23計算期間	(2022年 8月18日)	276	276	1.4745	1.4755
	2021年 9月末日	267		1.3879	
	10月末日	270		1.4026	
	11月末日	264		1.3310	
	12月末日	266		1.3665	
	2022年 1月末日	264		1.3713	
	2月末日	267		1.3856	
	3月末日	291		1.5113	
	4月末日	280		1.4702	
	5月末日	281		1.4897	
	6月末日	272		1.4452	
	7月末日	267		1.4239	

8月末日	281		1.5002	
9月末日	264		1.4144	

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間	(2013年 2月18日)	6,014	6,068	1.0158	1.0248
第5特定期間	(2013年 8月19日)	7,301	7,373	0.9105	0.9195
第6特定期間	(2014年 2月18日)	5,892	5,949	0.9232	0.9322
第7特定期間	(2014年 8月18日)	4,595	4,640	0.9239	0.9329
第8特定期間	(2015年 2月18日)	4,479	4,524	0.9039	0.9129
第9特定期間	(2015年 8月18日)	11,569	11,687	0.8766	0.8856
第10特定期間	(2016年 2月18日)	9,220	9,334	0.7242	0.7332
第11特定期間	(2016年 8月18日)	8,159	8,239	0.7107	0.7177
第12特定期間	(2017年 2月20日)	7,330	7,385	0.8074	0.8134
第13特定期間	(2017年 8月18日)	6,242	6,289	0.8060	0.8120
第14特定期間	(2018年 2月19日)	6,009	6,055	0.7808	0.7868
第15特定期間	(2018年 8月20日)	4,501	4,539	0.7027	0.7087
第16特定期間	(2019年 2月18日)	4,342	4,379	0.7124	0.7184
第17特定期間	(2019年 8月19日)	5,248	5,294	0.6774	0.6834
第18特定期間	(2020年 2月18日)	5,787	5,836	0.7156	0.7216
第19特定期間	(2020年 8月18日)	4,723	4,753	0.6308	0.6348
第20特定期間	(2021年 2月18日)	3,681	3,702	0.6913	0.6953
第21特定期間	(2021年 8月18日)	3,106	3,124	0.7050	0.7090
第22特定期間	(2022年 2月18日)	2,911	2,928	0.6956	0.6996
第23特定期間	(2022年 8月18日)	2,737	2,752	0.6921	0.6961
	2021年 9月末日	3,133		0.7155	
	10月末日	3,090		0.7190	
	11月末日	3,004		0.7036	
	12月末日	3,038		0.7160	
	2022年 1月末日	2,940		0.7023	
	2月末日	2,840		0.6829	
	3月末日	2,889		0.6975	
	4月末日	2,906		0.7079	
	5月末日	2,791		0.6831	
	6月末日	2,746		0.6895	
	7月末日	2,662		0.6706	
	8月末日	2,747		0.6986	
	9月末日	2,610		0.6765	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第4計算期間	(2013年 2月18日)	1,228	1,229	1.2751	1.2761
第5計算期間	(2013年 8月19日)	1,147	1,148	1.2064	1.2074
第6計算期間	(2014年 2月18日)	963	963	1.2972	1.2982
第7計算期間	(2014年 8月18日)	799	800	1.3736	1.3746
第8計算期間	(2015年 2月18日)	731	731	1.4193	1.4203
第9計算期間	(2015年 8月18日)	1,589	1,590	1.4559	1.4569
第10計算期間	(2016年 2月18日)	1,339	1,340	1.2850	1.2860
第11計算期間	(2016年 8月18日)	1,215	1,216	1.3465	1.3475
第12計算期間	(2017年 2月20日)	1,049	1,050	1.6008	1.6018
第13計算期間	(2017年 8月18日)	850	851	1.6693	1.6703
第14計算期間	(2018年 2月19日)	813	814	1.6878	1.6888
第15計算期間	(2018年 8月20日)	661	661	1.5927	1.5937
第16計算期間	(2019年 2月18日)	725	725	1.6979	1.6989
第17計算期間	(2019年 8月19日)	853	854	1.6945	1.6955
第18計算期間	(2020年 2月18日)	863	864	1.8841	1.8851
第19計算期間	(2020年 8月18日)	579	580	1.7545	1.7555
第20計算期間	(2021年 2月18日)	549	549	1.9906	1.9916
第21計算期間	(2021年 8月18日)	460	460	2.0990	2.1000
第22計算期間	(2022年 2月18日)	417	417	2.1412	2.1422
第23計算期間	(2022年 8月18日)	428	428	2.2052	2.2062
	2021年 9月末日	441		2.1422	
	10月末日	446		2.1650	
	11月末日	435		2.1303	
	12月末日	426		2.1806	
	2022年 1月末日	418		2.1506	
	2月末日	409		2.1022	
	3月末日	421		2.1607	
	4月末日	428		2.2054	
	5月末日	416		2.1404	
	6月末日	421		2.1721	
	7月末日	412		2.1249	
	8月末日	423		2.2263	
	9月末日	410		2.1675	

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	(2014年 8月18日)	326	327	1.0102	1.0142
第2特定期間	(2015年 2月18日)	544	546	1.0331	1.0371
第3特定期間	(2015年 8月18日)	807	810	1.0728	1.0768
第4特定期間	(2016年 2月18日)	583	586	0.8965	0.9005
第5特定期間	(2016年 8月18日)	522	524	0.8783	0.8823
第6特定期間	(2017年 2月20日)	448	450	1.0127	1.0167
第7特定期間	(2017年 8月18日)	390	392	0.9893	0.9933
第8特定期間	(2018年 2月19日)	288	289	0.9491	0.9531
第9特定期間	(2018年 8月20日)	298	299	0.9305	0.9345
第10特定期間	(2019年 2月18日)	254	255	0.9422	0.9462
第11特定期間	(2019年 8月19日)	472	474	0.9152	0.9192
第12特定期間	(2020年 2月18日)	545	547	0.9706	0.9746
第13特定期間	(2020年 8月18日)	380	382	0.9086	0.9126
第14特定期間	(2021年 2月18日)	322	324	0.9454	0.9494
第15特定期間	(2021年 8月18日)	349	350	0.9703	0.9743
第16特定期間	(2022年 2月18日)	323	324	0.9402	0.9442
第17特定期間	(2022年 8月18日)	320	321	0.9763	0.9803
	2021年 9月末日	337		0.9785	
	10月末日	337		0.9770	
	11月末日	332		0.9582	
	12月末日	336		0.9682	
	2022年 1月末日	327		0.9527	
	2月末日	316		0.9200	
	3月末日	324		0.9407	
	4月末日	335		0.9724	
	5月末日	327		0.9470	
	6月末日	335		0.9649	
	7月末日	328		0.9453	
	8月末日	324		0.9927	
	9月末日	322		0.9852	

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年 2 回決算型

2022年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間	(2014年 8月18日)	367	367	1.0134	1.0144
第2計算期間	(2015年 2月18日)	517	517	1.0561	1.0571

第3計算期間	(2015年 8月18日)	684	684	1.1210	1.1220
第4計算期間	(2016年 2月18日)	487	487	0.9589	0.9589
第5計算期間	(2016年 8月18日)	432	432	0.9651	0.9651
第6計算期間	(2017年 2月20日)	291	291	1.1413	1.1423
第7計算期間	(2017年 8月18日)	247	248	1.1410	1.1420
第8計算期間	(2018年 2月19日)	232	232	1.1192	1.1202
第9計算期間	(2018年 8月20日)	179	180	1.1250	1.1260
第10計算期間	(2019年 2月18日)	194	194	1.1684	1.1694
第11計算期間	(2019年 8月19日)	412	412	1.1654	1.1664
第12計算期間	(2020年 2月18日)	520	520	1.2684	1.2694
第13計算期間	(2020年 8月18日)	361	361	1.2189	1.2199
第14計算期間	(2021年 2月18日)	346	346	1.3011	1.3021
第15計算期間	(2021年 8月18日)	332	332	1.3683	1.3693
第16計算期間	(2022年 2月18日)	303	303	1.3583	1.3593
第17計算期間	(2022年 8月18日)	289	289	1.4458	1.4468
	2021年 9月末日	329		1.3855	
	10月末日	324		1.3892	
	11月末日	310		1.3681	
	12月末日	314		1.3882	
	2022年 1月末日	307		1.3716	
	2月末日	296		1.3291	
	3月末日	304		1.3655	
	4月末日	297		1.4180	
	5月末日	290		1.3864	
	6月末日	291		1.4185	
	7月末日	286		1.3953	
	8月末日	267		1.4706	
	9月末日	266		1.4651	

分配の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0300円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0300円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0300円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0300円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0300円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0300円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0300円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0270円

第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0240円
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
--	------	-----------

第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0600円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0600円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0600円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0600円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0600円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0480円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0420円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0180円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0180円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0180円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0160円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0060円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0060円
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0060円
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0060円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円

第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0540円
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0540円
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0540円
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0540円
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0540円
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0540円
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0540円
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0480円
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0360円
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0360円
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0360円
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0360円
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0360円
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0360円
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0360円
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0340円
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0240円
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	0.0010円
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	0.0010円
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	0.0010円
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0010円

第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0120円
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0240円
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0240円
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0240円
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0240円
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0240円
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0240円
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0240円
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0240円
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0240円
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0240円
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0240円
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0240円
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0240円
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0240円
第16特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0240円
第17特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0240円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村P I M C O新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	0.0010円
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	0.0010円
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	0.0010円

第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	0.0000円
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.0000円
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	0.0010円
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.0010円
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.0010円
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.0010円
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	0.0010円
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.0010円
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	0.0010円
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	0.0010円
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	0.0010円
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	0.0010円
第16計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.0010円
第17計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	0.0010円

収益率の推移

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.5%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.4%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	9.9%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.6%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.1%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.4%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.2%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.9%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.5%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.8%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.5%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1.5%
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	5.4%
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	10.2%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	7.8%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4.5%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	1.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	3.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	10.1%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	1.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	7.2%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	13.6%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	4.3%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	1.9%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	0.8%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	4.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2.3%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2.3%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	4.3%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	1.6%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.8%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1.6%
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	5.5%
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	10.3%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	25.4%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.4%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.5%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.1%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.4%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	18.5%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.0%

第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.6%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.7%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.8%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.2%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.6%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	7.1%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.8%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	16.1%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	4.6%
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	1.9%
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	26.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	11.4%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	4.9%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	10.6%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	7.0%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.5%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	20.9%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	19.0%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	24.4%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2.8%
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	3.6%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	13.7%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	7.1%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	5.7%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	6.9%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	14.2%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	15.5%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	4.3%
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	1.9%
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	27.7%
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.1%
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.3%
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	5.9%
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.7%
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3.0%
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.2%
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.8%
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.7%
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.3%
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.4%
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.5%
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.0%
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	7.1%
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	13.4%
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.5%
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	2.1%
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	2.9%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	28.6%
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	5.3%
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7.6%
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	6.0%
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	3.4%
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	2.6%
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	11.7%
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	4.9%
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	19.0%
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4.3%

第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.2%
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	5.6%
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6.7%
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.1%
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11.2%
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	6.8%
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	13.5%
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.5%
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	2.1%
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	3.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	2.2%
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.6%
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.2%
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.0%
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.6%
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.8%
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.3%
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.7%
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.9%
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.7%
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.2%
第16特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.6%
第17特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	6.4%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	収益率

第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	1.4%
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	4.3%
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	6.2%
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	14.5%
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	0.6%
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	18.4%
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	0.1%
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	1.8%
第9計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	0.6%
第10計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	3.9%
第11計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	0.2%
第12計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	8.9%
第13計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	3.8%
第14計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	6.8%
第15計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	5.2%
第16計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	0.7%
第17計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	6.5%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	19,548,823,651	722,020,919	20,295,386,981
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,203,292,970	4,400,717,773	20,097,962,178
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	495,634,446	5,789,886,448	14,803,710,176
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	252,565,967	3,679,055,438	11,377,220,705
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	226,833,369	2,474,428,033	9,129,626,041
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	577,024,497	1,585,086,965	8,121,563,573
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	266,220,626	1,091,285,186	7,296,499,013
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	148,555,219	1,424,538,375	6,020,515,857
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	290,410,820	1,150,144,937	5,160,781,740
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	216,104,370	523,698,213	4,853,187,897
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	318,527,006	529,417,231	4,642,297,672
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	87,019,642	689,381,321	4,039,935,993
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	88,755,926	359,655,400	3,769,036,519
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	313,522,339	390,278,428	3,692,280,430
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	325,724,147	492,564,692	3,525,439,885
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	38,168,924	425,601,586	3,138,007,223

第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	93,673,789	685,953,326	2,545,727,686
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	44,345,460	120,127,804	2,469,945,342
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	27,489,185	242,668,415	2,254,766,112
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	30,853,559	190,118,940	2,095,500,731

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（円コース）年 2 回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,682,666,234	292,953,282	4,834,971,030
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	634,685,378	1,394,987,070	4,074,669,338
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	6,709,367	1,323,595,639	2,757,783,066
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	2,496,564	869,396,984	1,890,882,646
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	51,003,511	468,267,294	1,473,618,863
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	102,954,985	218,818,604	1,357,755,244
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	10,149,571	241,282,765	1,126,622,050
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	14,535,726	186,556,498	954,601,278
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	250,681,699	160,413,148	1,044,869,829
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	205,695,947	95,602,657	1,154,963,119
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	243,399,515	74,962,033	1,323,400,601
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	41,457,788	53,546,350	1,311,312,039
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	59,817,477	23,589,273	1,347,540,243
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	144,918,013	569,861,401	922,596,855
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	418,800,305	304,480,293	1,036,916,867
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	25,103,833	42,137,879	1,019,882,821
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	8,188,223	382,366,317	645,704,727
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,002,332	30,078,213	616,628,846
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	1,170,282	53,616,510	564,182,618
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	752,750	5,651,995	559,283,373

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	22,624,005,670	4,121,127,356	30,599,507,156
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	13,619,016,535	8,853,744,960	35,364,778,731
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	781,955,814	8,138,958,720	28,007,775,825
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	993,832,965	6,025,268,090	22,976,340,700
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	800,742,133	4,617,654,639	19,159,428,194
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	3,538,567,730	2,724,645,938	19,973,349,986
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	912,974,223	2,028,019,304	18,858,304,905

第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	1,002,915,323	2,711,871,751	17,149,348,477
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	1,296,348,552	3,204,021,457	15,241,675,572
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	230,213,759	3,244,419,543	12,227,469,788
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	106,894,004	1,673,771,083	10,660,592,709
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	156,719,957	1,347,564,734	9,469,747,932
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	142,818,585	1,079,117,227	8,533,449,290
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	125,293,011	931,616,472	7,727,125,829
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	188,736,545	616,176,349	7,299,686,025
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	164,270,153	820,881,137	6,643,075,041
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	18,765,474	834,377,376	5,827,463,139
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	14,397,994	658,935,791	5,182,925,342
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	15,495,445	382,156,360	4,816,264,427
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	92,517,633	499,938,738	4,408,843,322

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年 2 回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	1,276,974,307	328,425,835	1,624,101,438
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	683,526,725	577,819,695	1,729,808,468
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	34,083,381	377,174,148	1,386,717,701
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	22,653,337	278,064,117	1,131,306,921
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	464,387,820	333,454,261	1,262,240,480
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	369,023,703	106,117,699	1,525,146,484
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	13,884,208	639,392,754	899,637,938
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,990,358	171,904,220	735,724,076
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	21,159,183	208,276,622	548,606,637
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	2,441,698	136,622,091	414,426,244
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	2,010,864	80,569,976	335,867,132
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	1,883,931	50,994,334	286,756,729
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	6,838,655	26,681,303	266,914,081
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	1,603,954	8,027,792	260,490,243
第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	11,988,228	35,616,857	236,861,614
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	23,052,519	16,238,118	243,676,015
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	1,459,779	30,357,173	214,778,621
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	19,088,599	36,741,501	197,125,719
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	7,793,211	12,030,419	192,888,511
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	882,977	6,126,229	187,645,259

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村 P I M C O 新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	4,203,571,893	762,791,827	5,921,546,659
第5特定期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	4,178,024,599	2,080,716,593	8,018,854,665
第6特定期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	219,496,077	1,856,020,502	6,382,330,240
第7特定期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	197,410,107	1,605,277,960	4,974,462,387
第8特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	1,432,639,588	1,451,145,076	4,955,956,899
第9特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	8,919,924,329	678,516,602	13,197,364,626
第10特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	1,020,484,173	1,485,452,363	12,732,396,436
第11特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	196,368,913	1,448,245,201	11,480,520,148
第12特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	88,548,442	2,489,991,200	9,079,077,390
第13特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	122,495,050	1,456,477,076	7,745,095,364
第14特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	544,545,573	593,306,148	7,696,334,789
第15特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	463,768,507	1,753,989,522	6,406,113,774
第16特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	683,449,376	993,922,177	6,095,640,973
第17特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	2,143,292,967	491,076,839	7,747,857,101
第18特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	1,440,050,172	1,100,254,794	8,087,652,479
第19特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	533,660,448	1,133,284,408	7,488,028,519
第20特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	33,341,852	2,195,607,621	5,325,762,750
第21特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	34,048,007	953,040,902	4,406,769,855
第22特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	23,511,904	244,401,232	4,185,880,527
第23特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	28,730,091	259,772,434	3,954,838,184

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2012年 8月21日～2013年 2月18日	907,147,196	194,709,891	963,326,665
第5計算期間	2013年 2月19日～2013年 8月19日	409,729,792	422,171,247	950,885,210
第6計算期間	2013年 8月20日～2014年 2月18日	7,877,274	216,240,241	742,522,243
第7計算期間	2014年 2月19日～2014年 8月18日	16,077,098	176,501,040	582,098,301
第8計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	111,472,628	178,260,307	515,310,622
第9計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	689,386,998	112,678,632	1,092,018,988
第10計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	26,571,935	76,106,831	1,042,484,092
第11計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	7,698,743	147,256,390	902,926,445
第12計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	12,230,012	259,455,789	655,700,668
第13計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	3,595,201	149,562,890	509,732,979
第14計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	24,524,862	52,022,363	482,235,478
第15計算期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	6,551,140	73,495,328	415,291,290
第16計算期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	45,515,336	33,723,867	427,082,759
第17計算期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	120,524,228	43,700,684	503,906,303

第18計算期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	72,087,532	117,487,936	458,505,899
第19計算期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	11,915,883	139,974,312	330,447,470
第20計算期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	1,032,935	55,324,319	276,156,086
第21計算期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	1,175,211	57,914,898	219,416,399
第22計算期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	696,025	25,279,851	194,832,573
第23計算期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	573,904	1,267,548	194,138,929

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1特定期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	322,781,777	9,697	322,772,080
第2特定期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	281,390,328	77,117,874	527,044,534
第3特定期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	436,784,576	211,300,918	752,528,192
第4特定期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	98,517,815	199,772,581	651,273,426
第5特定期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	24,871,542	81,516,290	594,628,678
第6特定期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	58,674,908	210,181,678	443,121,908
第7特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	4,788,617	52,945,671	394,964,854
第8特定期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	21,872,402	113,044,366	303,792,890
第9特定期間	2018年 2月20日～2018年 8月20日	44,842,574	27,883,984	320,751,480
第10特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月18日	2,387,741	52,732,361	270,406,860
第11特定期間	2019年 2月19日～2019年 8月19日	267,928,170	22,517,661	515,817,369
第12特定期間	2019年 8月20日～2020年 2月18日	81,679,331	35,972,526	561,524,174
第13特定期間	2020年 2月19日～2020年 8月18日	30,239,964	172,571,186	419,192,952
第14特定期間	2020年 8月19日～2021年 2月18日	4,205,754	81,942,987	341,455,719
第15特定期間	2021年 2月19日～2021年 8月18日	38,805,657	20,094,423	360,166,953
第16特定期間	2021年 8月19日～2022年 2月18日	4,973,545	21,450,002	343,690,496
第17特定期間	2022年 2月19日～2022年 8月18日	4,001,378	19,865,650	327,826,224

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2014年 5月12日～2014年 8月18日	362,707,401		362,707,401
第2計算期間	2014年 8月19日～2015年 2月18日	146,341,663	19,474,143	489,574,921
第3計算期間	2015年 2月19日～2015年 8月18日	329,097,611	208,321,897	610,350,635
第4計算期間	2015年 8月19日～2016年 2月18日	42,913,525	144,985,158	508,279,002
第5計算期間	2016年 2月19日～2016年 8月18日	2,437,377	62,500,262	448,216,117
第6計算期間	2016年 8月19日～2017年 2月20日	8,064,169	201,305,076	254,975,210
第7計算期間	2017年 2月21日～2017年 8月18日	458,048	38,129,832	217,303,426
第8計算期間	2017年 8月19日～2018年 2月19日	4,994,824	14,393,260	207,904,990

第9計算期間	2018年 2月20日 ~ 2018年 8月20日	2,345,834	50,279,440	159,971,384
第10計算期間	2018年 8月21日 ~ 2019年 2月18日	31,784,473	25,445,789	166,310,068
第11計算期間	2019年 2月19日 ~ 2019年 8月19日	193,051,003	5,351,618	354,009,453
第12計算期間	2019年 8月20日 ~ 2020年 2月18日	70,618,320	14,570,611	410,057,162
第13計算期間	2020年 2月19日 ~ 2020年 8月18日	547,319	114,316,574	296,287,907
第14計算期間	2020年 8月19日 ~ 2021年 2月18日	476,856	30,354,298	266,410,465
第15計算期間	2021年 2月19日 ~ 2021年 8月18日	1,122,737	24,880,255	242,652,947
第16計算期間	2021年 8月19日 ~ 2022年 2月18日	401,163	19,820,110	223,234,000
第17計算期間	2022年 2月19日 ~ 2022年 8月18日	2,143,544	25,312,838	200,064,706

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >



運用実績（2022年9月30日現在）

■ 基準価額・純資産の推移（日次）

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 資源国通貨コース（毎月分配型）



■ 資源国通貨コース（年2回決算型）



■ 分配の推移

（1万口あたり、課税前）

■ 円コース（毎月分配型）

2022年9月	40 円
2022年8月	40 円
2022年7月	40 円
2022年6月	40 円
2022年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	6,060 円

■ 円コース（年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	210 円

■ 資源国通貨コース（毎月分配型）

2022年9月	10 円
2022年8月	10 円
2022年7月	10 円
2022年6月	10 円
2022年5月	10 円
直近1年間累計	120 円
設定来累計	8,050 円

■ 資源国通貨コース（年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	190 円



運用実績（2022年9月30日現在）

アジア通貨コース（毎月分配型）



アジア通貨コース （毎月分配型）

2022年9月	40 円
2022年8月	40 円
2022年7月	40 円
2022年6月	40 円
2022年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	9,650 円

アジア通貨コース（年2回決算型）



アジア通貨コース （年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	200 円

米ドルコース（毎月分配型）（設定来）



米ドルコース （毎月分配型）

2022年9月	40 円
2022年8月	40 円
2022年7月	40 円
2022年6月	40 円
2022年5月	40 円
直近1年間累計	480 円
設定来累計	4,000 円

米ドルコース（年2回決算型）（設定来）



米ドルコース （年2回決算型）

2022年8月	10 円
2022年2月	10 円
2021年8月	10 円
2021年2月	10 円
2020年8月	10 円
設定来累計	150 円



運用実績（2022年9月30日現在）

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	3.1	3.0	3.1	3.1
2	TEVA PHARMACEUTICAL INDU SR UNSEC	医療サービス	3.0	2.9	3.0	3.0
3	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.6	2.5	2.6	2.6
4	TURK TELEKOMUNIKASYON AS SR UNSEC 144A	通信	2.3	2.3	2.3	2.3
5	SANDS CHINA LTD SR UNSEC	娯楽	2.0	2.0	2.0	2.0
6	STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	鉱業	2.0	1.9	2.0	2.0
7	OZTEL HLDG SPC LTD SEC REGS	通信	1.9	1.8	1.9	1.9
8	IHS NETHERLANDS HOLDCO CO GTD REGS	コンピューター 機器・サービス	1.8	1.8	1.8	1.8
9	ECOPETROL SA	エネルギー	1.8	1.8	1.8	1.8
10	WYNN MACAU LTD SR UNSEC 144A	娯楽	1.7	1.7	1.7	1.7

■ 年2回決算型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）			
			円 コース	資源国通貨 コース	アジア通貨 コース	米ドル コース
1	QNB FINANSBANK AS/TURKEY SR UNSEC 144A	各種金融	3.1	3.0	3.1	3.1
2	TEVA PHARMACEUTICAL INDU SR UNSEC	医療サービス	3.0	2.9	3.0	3.0
3	SASOL FINANCING USA LLC SR UNSEC	化学	2.6	2.5	2.6	2.6
4	TURK TELEKOMUNIKASYON AS SR UNSEC 144A	通信	2.3	2.2	2.3	2.3
5	SANDS CHINA LTD SR UNSEC	娯楽	2.0	2.0	2.0	2.0
6	STILLWATER MINING CO SR UNSEC REGS	鉱業	2.0	1.9	2.0	2.0
7	OZTEL HLDG SPC LTD SEC REGS	通信	1.9	1.8	1.9	1.9
8	IHS NETHERLANDS HOLDCO CO GTD REGS	コンピューター 機器・サービス	1.8	1.8	1.8	1.8
9	ECOPETROL SA	エネルギー	1.8	1.8	1.8	1.8
10	WYNN MACAU LTD SR UNSEC 144A	娯楽	1.7	1.7	1.7	1.7



運用実績（2022年9月30日現在）

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

■ 円コース（毎月分配型）



■ 円コース（年2回決算型）



■ 資源国通貨コース（毎月分配型）



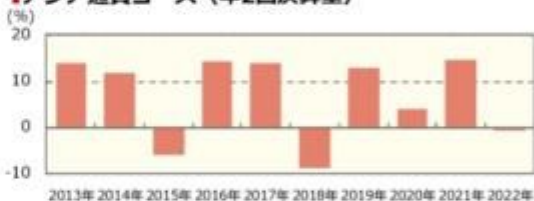
■ 資源国通貨コース（年2回決算型）



■ アジア通貨コース（毎月分配型）



■ アジア通貨コース（年2回決算型）



■ 米ドルコース（毎月分配型）



■ 米ドルコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・米ドルコースの2014年は設定日（2014年5月12日）から年末までの収益率。
- ・2022年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2022年2月19日から2022年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2022年2月19日から2022年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期計算期間(2022年2月19日から2022年8月18日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2022年 2月18日現在)	当期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,422,748	13,280,358
投資信託受益証券	1,428,758,994	1,142,109,936
親投資信託受益証券	1,002,160	1,002,160

	前期 (2022年 2月18日現在)	当期 (2022年 8月18日現在)
流動資産合計	1,445,183,902	1,156,392,454
資産合計	1,445,183,902	1,156,392,454
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,019,064	8,382,002
未払受託者報酬	40,829	30,936
未払委託者報酬	2,286,335	1,732,317
未払利息	9	3
その他未払費用	2,714	2,052
流動負債合計	11,348,951	10,147,310
負債合計	11,348,951	10,147,310
純資産の部		
元本等		
元本	2,254,766,112	2,095,500,731
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	820,931,161	949,255,587
（分配準備積立金）	148,128,299	120,983,971
元本等合計	1,433,834,951	1,146,245,144
純資産合計	1,433,834,951	1,146,245,144
負債純資産合計	1,445,183,902	1,156,392,454

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
受取配当金	52,222,940	45,149,700
有価証券売買等損益	125,601,961	179,787,020
営業収益合計	73,379,021	134,637,320
営業費用		
支払利息	1,872	617
受託者報酬	263,213	204,142
委託者報酬	14,739,734	11,431,935
その他費用	17,489	13,548
営業費用合計	15,022,308	11,650,242
営業利益又は営業損失（ ）	88,401,329	146,287,562
経常利益又は経常損失（ ）	88,401,329	146,287,562
当期純利益又は当期純損失（ ）	88,401,329	146,287,562
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	627,587	1,468,136
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	747,383,253	820,931,161
剰余金増加額又は欠損金減少額	79,253,004	81,723,620
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	79,253,004	81,723,620
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,955,460	13,168,688
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,955,460	13,168,688
分配金	56,071,710	52,059,932
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	820,931,161	949,255,587

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

前期 2022年 2月18日現在	当期 2022年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,254,766,112口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 2,095,500,731口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 820,931,161円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 949,255,587円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6359円 (10,000口当たり純資産額) (6,359円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.5470円 (10,000口当たり純資産額) (5,470円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 30,779,040円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 27,376,569円
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程

2021年 8月19日から2021年 9月21日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,561,104円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	356,316,332円
分配準備積立金額	D	180,763,394円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	542,640,830円
当ファンドの期末残存口数	F	2,430,385,159口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,232円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,721,540円

2021年 9月22日から2021年10月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,933,092円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	351,502,756円
分配準備積立金額	D	173,908,464円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	534,344,312円
当ファンドの期末残存口数	F	2,395,812,415口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,230円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,583,249円

2021年10月19日から2021年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,735,961円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	346,700,580円
分配準備積立金額	D	170,497,150円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	522,933,691円
当ファンドの期末残存口数	F	2,360,930,083口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,214円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	9,443,720円

2021年11月19日から2021年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,515,619円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	339,940,139円
分配準備積立金額	D	163,186,094円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	508,641,852円

2022年 2月19日から2022年 3月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,715,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	323,598,384円
分配準備積立金額	D	144,066,422円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	473,380,396円
当ファンドの期末残存口数	F	2,195,697,688口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,155円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,782,790円

2022年 3月19日から2022年 4月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,850,165円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	322,995,481円
分配準備積立金額	D	140,302,209円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	470,147,855円
当ファンドの期末残存口数	F	2,189,465,802口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,147円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,757,863円

2022年 4月19日から2022年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,587,687円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	322,243,496円
分配準備積立金額	D	137,643,144円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	465,474,327円
当ファンドの期末残存口数	F	2,182,233,224口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,133円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	8,728,932円

2022年 5月19日から2022年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,446,680円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	322,481,212円
分配準備積立金額	D	134,154,418円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	462,082,310円

当ファンドの期末残存口数	F	2,312,824,576口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,199円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,251,298円

2021年12月21日から2022年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,672,483円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	332,945,623円
分配準備積立金額	D	155,834,398円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	494,452,504円
当ファンドの期末残存口数	F	2,263,209,992口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,184円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,052,839円

2022年 1月19日から2022年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,539,398円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	332,005,218円
分配準備積立金額	D	151,607,965円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	489,152,581円
当ファンドの期末残存口数	F	2,254,766,112口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,169円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	9,019,064円

当ファンドの期末残存口数	F	2,181,662,841口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,118円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,726,651円

2022年 6月21日から2022年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,715,872円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	321,142,397円
分配準備積立金額	D	129,904,278円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	456,762,547円
当ファンドの期末残存口数	F	2,170,423,524口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,104円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,681,694円

2022年 7月20日から2022年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,023,526円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	310,379,057円
分配準備積立金額	D	122,342,447円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	439,745,030円
当ファンドの期末残存口数	F	2,095,500,731口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,098円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	8,382,002円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
---	--

(2) 金融商品の時価等に関する事項

<p>前期 2022年 2月18日現在</p>	<p>当期 2022年 8月18日現在</p>
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

<p>前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日</p>	<p>当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日</p>

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 2,469,945,342円	期首元本額 2,254,766,112円
期中追加設定元本額 27,489,185円	期中追加設定元本額 30,853,559円
期中一部解約元本額 242,668,415円	期中一部解約元本額 190,118,940円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	20,721,858	59,114,765
親投資信託受益証券	0	0
合計	20,721,858	59,114,765

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	240,343	1,142,109,936	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.6%	240,343	1,142,109,936 99.9%
	合計			1,142,109,936
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,160
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,002,160 0.1%
	合計			1,002,160
合計				1,143,112,096

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	第22期 (2022年 2月18日現在)	第23期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	14,565,509	15,239,433
投資信託受益証券	709,597,031	628,722,864
親投資信託受益証券	100,216	100,216
未収入金	6,115,482	-
流動資産合計	730,378,238	644,062,513
資産合計	730,378,238	644,062,513
負債の部		
流動負債		
未払金	-	352,684
未払収益分配金	564,182	559,283
未払解約金	5,441,344	-
未払受託者報酬	128,293	106,515
未払委託者報酬	7,184,233	5,964,748
未払利息	9	4
その他未払費用	8,487	7,044
流動負債合計	13,326,548	6,990,278
負債合計	13,326,548	6,990,278
純資産の部		
元本等		
元本	564,182,618	559,283,373
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	152,869,072	77,788,862
(分配準備積立金)	211,705,938	226,557,309
元本等合計	717,051,690	637,072,235
純資産合計	717,051,690	637,072,235
負債純資産合計	730,378,238	644,062,513

(2) 損益及び剰余金計算書

	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
受取配当金	25,423,130	23,604,420
有価証券売買等損益	61,199,004	90,940,853
営業収益合計	35,775,874	67,336,433
営業費用		
支払利息	1,473	386
受託者報酬	128,293	106,515
委託者報酬	7,184,233	5,964,748
その他費用	8,487	7,044
営業費用合計	7,322,486	6,078,693
営業利益又は営業損失()	43,098,360	73,415,126
経常利益又は経常損失()	43,098,360	73,415,126
当期純利益又は当期純損失()	43,098,360	73,415,126
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,503,129	250,997
期首剰余金又は期首欠損金()	212,968,454	152,869,072
剰余金増加額又は欠損金減少額	383,534	154,124
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	383,534	154,124
剰余金減少額又は欠損金増加額	18,323,503	1,510,922
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	18,323,503	1,510,922
分配金	564,182	559,283
期末剰余金又は期末欠損金()	152,869,072	77,788,862

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2022年 2月18日現在	第23期 2022年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 564,182,618口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 559,283,373口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2710円 (10,000口当たり純資産額) (12,710円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1391円 (10,000口当たり純資産額) (11,391円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 30,779,040円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,378,075円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>346,613,662円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>194,892,045円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>558,883,782円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>564,182,618口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>9,906円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>564,182円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,378,075円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	346,613,662円	分配準備積立金額	D	194,892,045円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	558,883,782円	当ファンドの期末残存口数	F	564,182,618口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,906円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	564,182円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 27,376,569円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>17,509,785円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>343,895,940円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>209,606,807円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>571,012,532円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>559,283,373口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,209円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>559,283円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	17,509,785円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	343,895,940円	分配準備積立金額	D	209,606,807円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	571,012,532円	当ファンドの期末残存口数	F	559,283,373口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,209円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	559,283円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,378,075円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	346,613,662円																																																											
分配準備積立金額	D	194,892,045円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	558,883,782円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	564,182,618口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	9,906円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	564,182円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	17,509,785円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	343,895,940円																																																											
分配準備積立金額	D	209,606,807円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	571,012,532円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	559,283,373口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,209円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	559,283円																																																											

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p>

<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2022年 2月18日現在	第23期 2022年 8月18日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日

市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左
---	----

(その他の注記)

1 元本の移動

	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額	616,628,846円	期首元本額 564,182,618円
期中追加設定元本額	1,170,282円	期中追加設定元本額 752,750円
期中一部解約元本額	53,616,510円	期中一部解約元本額 5,651,995円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	58,928,991	89,792,532
親投資信託受益証券	10	0
合計	58,929,001	89,792,532

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (JPY)	132,307	628,722,864	

	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	132,307	628,722,864 100.0%
	合計			628,722,864
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,216 0.0%
	合計			100,216
合計				628,823,080

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 2月18日現在)	当期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,591,428	80,578,209
投資信託受益証券	1,992,053,360	1,874,272,282
親投資信託受益証券	1,002,160	1,002,160
未収入金	-	3,881,363
流動資産合計	2,074,646,948	1,959,734,014
資産合計	2,074,646,948	1,959,734,014
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	4,816,264	4,408,843
未払解約金	-	5,833,899
未払受託者報酬	57,737	51,626
未払委託者報酬	3,233,167	2,890,966
未払利息	51	21
その他未払費用	3,836	3,430
流動負債合計	8,111,055	13,188,785
負債合計	8,111,055	13,188,785
純資産の部		
元本等		
元本	4,816,264,427	4,408,843,322
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,749,728,534	2,462,298,093
（分配準備積立金）	781,270,934	730,503,091
元本等合計	2,066,535,893	1,946,545,229
純資産合計	2,066,535,893	1,946,545,229
負債純資産合計	2,074,646,948	1,959,734,014

（2）損益及び剰余金計算書

	前期		当期	
	自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日		自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日	
営業収益				
受取配当金		72,488,190		68,965,520
有価証券売買等損益		14,481,423		36,984,960
営業収益合計		58,006,767		105,950,480
営業費用				
支払利息		9,783		4,527
受託者報酬		354,095		334,351
委託者報酬		19,829,133		18,723,321
その他費用		23,544		22,231
営業費用合計		20,216,555		19,084,430
営業利益又は営業損失（ ）		37,790,212		86,866,050
経常利益又は経常損失（ ）		37,790,212		86,866,050
当期純利益又は当期純損失（ ）		37,790,212		86,866,050
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		361,818		4,659,021
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,969,984,935		2,749,728,534
剰余金増加額又は欠損金減少額		220,942,244		282,910,666
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		220,942,244		282,910,666
剰余金減少額又は欠損金増加額		8,936,334		49,973,197
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		8,936,334		49,973,197
分配金		29,901,539		27,714,057
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,749,728,534		2,462,298,093

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月18日現在	当期 2022年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,816,264,427口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,408,843,322口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,749,728,534円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 2,462,298,093円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4291円 (10,000口当たり純資産額) (4,291円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.4415円 (10,000口当たり純資産額) (4,415円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日																																																																																																
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 30,779,040円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2021年 8月19日から2021年 9月21日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,435,645円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,156,970,156円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>804,840,611円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,970,246,412円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>5,139,516,479口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,833円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>5,139,516円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 9月22日から2021年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,741,339円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,141,701,209円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>796,893,024円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,950,335,572円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,435,645円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,156,970,156円	分配準備積立金額	D	804,840,611円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,970,246,412円	当ファンドの期末残存口数	F	5,139,516,479口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,833円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,139,516円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,741,339円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,141,701,209円	分配準備積立金額	D	796,893,024円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,950,335,572円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。</p> <p>支払金額 27,376,569円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>2022年 2月19日から2022年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,811,404円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,081,603,387円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>777,349,858円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,867,764,649円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,794,431,324口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>3,895円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>4,794,431円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 3月19日から2022年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>11,379,576円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,085,474,200円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>763,098,156円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,859,951,932円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,811,404円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,081,603,387円	分配準備積立金額	D	777,349,858円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,867,764,649円	当ファンドの期末残存口数	F	4,794,431,324口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,895円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,794,431円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	11,379,576円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,085,474,200円	分配準備積立金額	D	763,098,156円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,859,951,932円
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	8,435,645円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,156,970,156円																																																																																															
分配準備積立金額	D	804,840,611円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,970,246,412円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	5,139,516,479口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,833円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	5,139,516円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	11,741,339円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,141,701,209円																																																																																															
分配準備積立金額	D	796,893,024円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,950,335,572円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	8,811,404円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,081,603,387円																																																																																															
分配準備積立金額	D	777,349,858円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,867,764,649円																																																																																															
当ファンドの期末残存口数	F	4,794,431,324口																																																																																															
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	3,895円																																																																																															
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																																																															
収益分配金金額	I=F × H/10,000	4,794,431円																																																																																															
項目																																																																																																	
費用控除後の配当等収益額	A	11,379,576円																																																																																															
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																															
収益調整金額	C	1,085,474,200円																																																																																															
分配準備積立金額	D	763,098,156円																																																																																															
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,859,951,932円																																																																																															

当ファンドの期末残存口数	F	5,069,951,782口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,846円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,069,951円

2021年10月19日から2021年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,638,894円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,131,575,203円
分配準備積立金額	D	795,903,987円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,936,118,084円
当ファンドの期末残存口数	F	5,023,442,569口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,854円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	5,023,442円

2021年11月19日から2021年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,542,311円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,113,059,751円
分配準備積立金額	D	785,867,909円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,907,469,971円
当ファンドの期末残存口数	F	4,939,498,709口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,861円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,939,498円

2021年12月21日から2022年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,798,351円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,107,475,773円
分配準備積立金額	D	784,831,707円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,903,105,831円
当ファンドの期末残存口数	F	4,912,868,746口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,873円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,912,868円

2022年 1月19日から2022年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	11,225,808円

当ファンドの期末残存口数	F	4,756,980,092口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,909円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,756,980円

2022年 4月19日から2022年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,344,052円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,076,568,900円
分配準備積立金額	D	762,908,811円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,847,821,763円
当ファンドの期末残存口数	F	4,716,535,881口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,917円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,716,535円

2022年 5月19日から2022年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,275,532円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,045,717,509円
分配準備積立金額	D	744,100,731円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,800,093,772円
当ファンドの期末残存口数	F	4,579,768,624口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,930円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,579,768円

2022年 6月21日から2022年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,176,185円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,018,449,889円
分配準備積立金額	D	729,281,192円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,755,907,266円
当ファンドの期末残存口数	F	4,457,500,900口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	3,939円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	4,457,500円

2022年 7月20日から2022年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,669,534円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,086,118,611円	収益調整金額	C	1,008,149,253円
分配準備積立金額	D	774,861,390円	分配準備積立金額	D	724,242,400円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,872,205,809円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,743,061,187円
当ファンドの期末残存口数	F	4,816,264,427口	当ファンドの期末残存口数	F	4,408,843,322口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,887円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,953円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,816,264円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,408,843円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月18日現在	当期 2022年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 5,182,925,342円	期首元本額 4,816,264,427円
期中追加設定元本額 15,495,445円	期中追加設定元本額 92,517,633円
期中一部解約元本額 382,156,360円	期中一部解約元本額 499,938,738円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	62,813,190	112,066,786

親投資信託受益証券	0	0
合計	62,813,190	112,066,786

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (AUD)	194,186	627,414,966	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (BRL)	289,068	640,574,688	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (ZAR)	207,347	606,282,628	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：96.3%	690,601	1,874,272,282 99.9%	
合計			1,874,272,282		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,607	1,002,160	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,607	1,002,160 0.1%	
	合計			1,002,160	
合計				1,875,274,442	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)		
	第22期 (2022年 2月18日現在)	第23期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,905,401	15,595,542
投資信託受益証券	258,817,332	263,751,670
親投資信託受益証券	100,216	100,216
流動資産合計	275,822,949	279,447,428
資産合計	275,822,949	279,447,428
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	192,888	187,645
未払受託者報酬	45,128	45,284
未払委託者報酬	2,527,300	2,535,823
未払利息	10	4
その他未払費用	2,946	2,945
流動負債合計	2,768,272	2,771,701
負債合計	2,768,272	2,771,701
純資産の部		
元本等		
元本	192,888,511	187,645,259
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	80,166,166	89,030,468
(分配準備積立金)	180,269,420	181,788,765
元本等合計	273,054,677	276,675,727
純資産合計	273,054,677	276,675,727
負債純資産合計	275,822,949	279,447,428

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)		
	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
受取配当金	9,124,660	9,212,090
有価証券売買等損益	1,820,012	4,975,007
営業収益合計	7,304,648	14,187,097
営業費用		
支払利息	1,921	787
受託者報酬	45,128	45,284
委託者報酬	2,527,300	2,535,823
その他費用	2,946	2,945
営業費用合計	2,577,295	2,584,839
営業利益又は営業損失 ()	4,727,353	11,602,258
経常利益又は経常損失 ()	4,727,353	11,602,258
当期純利益又は当期純損失 ()	4,727,353	11,602,258
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	219,371	427,733
期首剰余金又は期首欠損金 ()	76,939,663	80,166,166
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,125,252	399,466
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,125,252	399,466
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,652,585	2,522,044
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,652,585	2,522,044
分配金	192,888	187,645

	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期末剰余金又は期末欠損金()	80,166,166	89,030,468

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2022年 2月18日現在	第23期 2022年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 192,888,511口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 187,645,259口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4156円 (10,000口当たり純資産額) (14,156円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4745円 (10,000口当たり純資産額) (14,745円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 30,779,040円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,373,224円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	186,528,064円
分配準備積立金額	D	174,089,084円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	366,990,372円
当ファンドの期末残存口数	F	192,888,511口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,026円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	192,888円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 27,376,569円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,391,835円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	182,277,956円
分配準備積立金額	D	174,584,575円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	364,254,366円
当ファンドの期末残存口数	F	187,645,259口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	19,411円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	187,645円

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2022年 2月18日現在	第23期 2022年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額	197,125,719円	192,888,511円
期中追加設定元本額	7,793,211円	882,977円
期中一部解約元本額	12,030,419円	6,126,229円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,303,417	3,755,976
親投資信託受益証券	10	0
合計	1,303,427	3,755,976

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（AUD）	27,310	88,238,610	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（BRL）	40,680	90,146,880	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J（ZAR）	29,195	85,366,180	
	小計	銘柄数：3	97,185	263,751,670	

		組入時価比率：95.3%		100.0%
合計				263,751,670
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,216 0.0%
	合計			100,216
	合計			263,851,886

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 2月18日現在)	当期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	64,167,148	62,539,710
投資信託受益証券	2,868,056,455	2,694,832,739
親投資信託受益証券	1,002,161	1,002,161
流動資産合計	2,933,225,764	2,758,374,610
資産合計	2,933,225,764	2,758,374,610
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	16,743,522	15,819,352
未払解約金	201,588	1,388,058
未払受託者報酬	82,577	72,740
未払委託者報酬	4,624,377	4,073,427
未払利息	40	16
その他未払費用	5,494	4,838
流動負債合計	21,657,598	21,358,431
負債合計	21,657,598	21,358,431
純資産の部		
元本等		
元本	4,185,880,527	3,954,838,184
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,274,312,361	1,217,822,005
（分配準備積立金）	337,013,447	337,723,132
元本等合計	2,911,568,166	2,737,016,179
純資産合計	2,911,568,166	2,737,016,179
負債純資産合計	2,933,225,764	2,758,374,610

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		

	前期		当期	
	自 至	2021年 8月19日 2022年 2月18日	自 至	2022年 2月19日 2022年 8月18日
受取配当金		141,439,440		134,402,510
有価証券売買等損益		48,083,710		25,335,188
営業収益合計		93,355,730		109,067,322
営業費用				
支払利息		6,529		3,017
受託者報酬		508,771		458,164
委託者報酬		28,491,120		25,657,250
その他費用		33,856		30,486
営業費用合計		29,040,276		26,148,917
営業利益又は営業損失()		64,315,454		82,918,405
経常利益又は経常損失()		64,315,454		82,918,405
当期純利益又は当期純損失()		64,315,454		82,918,405
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		26,684		1,916,492
期首剰余金又は期首欠損金()		1,299,927,352		1,274,312,361
剰余金増加額又は欠損金減少額		70,790,253		81,402,631
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		70,790,253		81,402,631
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,836,074		8,866,944
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,836,074		8,866,944
分配金		102,627,958		97,047,244
期末剰余金又は期末欠損金()		1,274,312,361		1,217,822,005

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月18日現在	当期 2022年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,185,880,527口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,954,838,184口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,274,312,361円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,217,822,005円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6956円 (10,000口当たり純資産額) (6,956円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.6921円 (10,000口当たり純資産額) (6,921円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日																																																																																																						
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 30,779,040円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2021年 8月19日から2021年 9月21日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,543,875円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,496,283,996円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>340,562,579円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,855,390,450円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,377,806,161口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,238円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>17,511,224円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 9月22日から2021年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,987,139円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,490,713,586円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>339,985,146円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,853,685,871円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,360,609,528口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,543,875円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,496,283,996円	分配準備積立金額	D	340,562,579円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,855,390,450円	当ファンドの期末残存口数	F	4,377,806,161口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,238円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,511,224円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,987,139円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,490,713,586円	分配準備積立金額	D	339,985,146円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,853,685,871円	当ファンドの期末残存口数	F	4,360,609,528口	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 27,376,569円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2022年 2月19日から2022年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>18,767,066円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,416,252,888円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>332,950,275円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,767,970,229円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,138,291,472口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>4,272円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>16,553,165円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 3月19日から2022年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,236,809円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>1,411,210,965円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>333,594,630円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>1,767,042,404円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,122,605,658口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	18,767,066円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,416,252,888円	分配準備積立金額	D	332,950,275円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,767,970,229円	当ファンドの期末残存口数	F	4,138,291,472口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,272円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,553,165円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,236,809円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	1,411,210,965円	分配準備積立金額	D	333,594,630円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,767,042,404円	当ファンドの期末残存口数	F	4,122,605,658口
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	18,543,875円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	1,496,283,996円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	340,562,579円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,855,390,450円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,377,806,161口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,238円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	17,511,224円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	22,987,139円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	1,490,713,586円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	339,985,146円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,853,685,871円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,360,609,528口																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	18,767,066円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	1,416,252,888円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	332,950,275円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,767,970,229円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,138,291,472口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	4,272円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	16,553,165円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	22,236,809円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	1,411,210,965円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	333,594,630円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,767,042,404円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	4,122,605,658口																																																																																																					

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,250円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,442,438円

2021年10月19日から2021年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,544,683円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,461,780,523円
分配準備積立金額	D	338,664,993円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,818,990,199円
当ファンドの期末残存口数	F	4,275,165,308口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,254円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	17,100,661円

2021年11月19日から2021年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,373,154円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,452,941,610円
分配準備積立金額	D	337,755,116円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,809,069,880円
当ファンドの期末残存口数	F	4,248,461,073口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,258円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,993,844円

2021年12月21日から2022年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,658,454円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,439,836,767円
分配準備積立金額	D	335,712,178円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,794,207,399円
当ファンドの期末残存口数	F	4,209,067,411口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,262円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,836,269円

2022年 1月19日から2022年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,327,521円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,286円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,490,422円

2022年 4月19日から2022年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	18,112,844円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,404,049,752円
分配準備積立金額	D	336,889,722円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,759,052,318円
当ファンドの期末残存口数	F	4,099,828,714口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,290円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	16,399,314円

2022年 5月19日から2022年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	20,546,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,363,350,519円
分配準備積立金額	D	328,571,774円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,712,468,702円
当ファンドの期末残存口数	F	3,979,969,043口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,302円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,919,876円

2022年 6月21日から2022年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	17,849,772円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,358,993,948円
分配準備積立金額	D	331,754,751円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	1,708,598,471円
当ファンドの期末残存口数	F	3,966,278,785口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	4,307円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	15,865,115円

2022年 7月20日から2022年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	21,110,200円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,432,204,377円	収益調整金額	C	1,355,447,159円
分配準備積立金額	D	335,429,448円	分配準備積立金額	D	332,432,284円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,785,961,346円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,708,989,643円
当ファンドの期末残存口数	F	4,185,880,527口	当ファンドの期末残存口数	F	3,954,838,184口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,266円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	4,321円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	16,743,522円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	15,819,352円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月18日現在	当期 2022年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 4,406,769,855円	期首元本額 4,185,880,527円
期中追加設定元本額 23,511,904円	期中追加設定元本額 28,730,091円
期中一部解約元本額 244,401,232円	期中一部解約元本額 259,772,434円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	18,415,959	100,183,660

親投資信託受益証券	0	0
合計	18,415,959	100,183,660

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	167,694	914,435,382	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	174,947	888,555,813	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	215,629	891,841,544	
	小計	銘柄数：3 組入時価比率：98.5%	558,270	2,694,832,739	100.0%
合計			2,694,832,739		
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,608	1,002,161	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,608	1,002,161	0.0%
	合計			1,002,161	
合計				2,695,834,900	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位 : 円)		
	第22期 (2022年 2月18日現在)	第23期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,042,621	11,400,770
投資信託受益証券	409,375,703	420,710,632
親投資信託受益証券	100,216	100,216
流動資産合計	421,518,540	432,211,618
資産合計	421,518,540	432,211,618
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	194,832	194,138
未払受託者報酬	72,807	68,426
未払委託者報酬	4,077,490	3,831,806
未払利息	7	3
その他未払費用	4,794	4,496
流動負債合計	4,349,930	4,098,869
負債合計	4,349,930	4,098,869
純資産の部		
元本等		
元本	194,832,573	194,138,929
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	222,336,037	233,973,820
(分配準備積立金)	197,919,831	212,578,844
元本等合計	417,168,610	428,112,749
純資産合計	417,168,610	428,112,749
負債純資産合計	421,518,540	432,211,618

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位 : 円)		
	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
受取配当金	20,215,750	20,087,190
有価証券売買等損益	6,789,118	3,514,772
営業収益合計	13,426,632	16,572,418
営業費用		
支払利息	1,187	415
受託者報酬	72,807	68,426
委託者報酬	4,077,490	3,831,806
その他費用	4,794	4,496
営業費用合計	4,156,278	3,905,143
営業利益又は営業損失 ()	9,270,354	12,667,275
経常利益又は経常損失 ()	9,270,354	12,667,275
当期純利益又は当期純損失 ()	9,270,354	12,667,275
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	1,035,691	66,102
期首剰余金又は期首欠損金 ()	241,137,881	222,336,037
剰余金増加額又は欠損金減少額	794,930	669,453
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	794,930	669,453
剰余金減少額又は欠損金増加額	27,636,605	1,438,705
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	27,636,605	1,438,705
分配金	194,832	194,138

	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期末剰余金又は期末欠損金()	222,336,037	233,973,820

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2022年 2月18日現在	第23期 2022年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 194,832,573口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 194,138,929口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.1412円 (10,000口当たり純資産額) (21,412円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 2.2052円 (10,000口当たり純資産額) (22,052円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
1. 運用の外部委託費用	1. 運用の外部委託費用

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 30,779,040円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	15,342,567円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	220,575,825円
分配準備積立金額	D	182,772,096円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	418,690,488円
当ファンドの期末残存口数	F	194,832,573口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	21,489円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	194,832円

信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用

なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。

支払金額 27,376,569円

2. 分配金の計算過程

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	16,130,956円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	220,391,147円
分配準備積立金額	D	196,642,026円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	433,164,129円
当ファンドの期末残存口数	F	194,138,929口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,312円
10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	194,138円

（金融商品に関する注記）

(1) 金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2022年 2月18日現在	第23期 2022年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額	219,416,399円	期首元本額 194,832,573円
期中追加設定元本額	696,025円	期中追加設定元本額 573,904円
期中一部解約元本額	25,279,851円	期中一部解約元本額 1,267,548円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第23期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	7,114,460	3,530,890
親投資信託受益証券	10	0
合計	7,114,470	3,530,890

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (CNY)	25,748	140,403,844	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (IDR)	27,796	141,175,884	
		PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドB-J (INR)	33,639	139,130,904	
	小計	銘柄数: 3	87,183	420,710,632	

		組入時価比率：98.3%		100.0%
	合計			420,710,632
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	98,261	100,216
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	98,261	100,216 0.0%
	合計			100,216
	合計			420,810,848

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2022年 2月18日現在)	当期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,778,584	24,884,290
投資信託受益証券	319,237,398	316,146,060
親投資信託受益証券	10,002	10,002
流動資産合計	325,025,984	341,040,352
資産合計	325,025,984	341,040,352
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,374,761	1,311,304
未払解約金	-	19,176,390
未払受託者報酬	9,161	8,957
未払委託者報酬	513,060	501,562
未払利息	3	6
その他未払費用	597	586
流動負債合計	1,897,582	20,998,805
負債合計	1,897,582	20,998,805
純資産の部		
元本等		
元本	343,690,496	327,826,224
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,562,094	7,784,677
（分配準備積立金）	26,205,601	26,808,331
元本等合計	323,128,402	320,041,547
純資産合計	323,128,402	320,041,547
負債純資産合計	325,025,984	341,040,352

（2）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		

	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
受取配当金	12,140,800	12,168,800
有価証券売買等損益	11,010,869	11,386,387
営業収益合計	1,129,931	23,555,187
営業費用		
支払利息	530	218
受託者報酬	55,942	53,681
委託者報酬	3,132,882	3,006,165
その他費用	3,679	3,520
営業費用合計	3,193,033	3,063,584
営業利益又は営業損失()	2,063,102	20,491,603
経常利益又は経常損失()	2,063,102	20,491,603
当期純利益又は当期純損失()	2,063,102	20,491,603
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	131,033	532,448
期首剰余金又は期首欠損金()	10,703,280	20,562,094
剰余金増加額又は欠損金減少額	791,354	1,216,027
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	791,354	1,216,027
剰余金減少額又は欠損金増加額	164,034	174,101
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	164,034	174,101
分配金	8,291,999	8,223,664
期末剰余金又は期末欠損金()	20,562,094	7,784,677

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2022年 2月18日現在	当期 2022年 8月18日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 343,690,496口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 327,826,224口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 20,562,094円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 7,784,677円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9402円 (10,000口当たり純資産額) (9,402円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9763円 (10,000口当たり純資産額) (9,763円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日																																																																																																						
<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 30,779,040円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2021年 8月19日から2021年 9月21日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,410,598円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>71,689,977円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>25,609,330円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>98,709,905円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>345,054,197口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,860円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,380,216円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2021年 9月22日から2021年10月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,917,499円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>71,655,856円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>25,577,982円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>99,151,337円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>344,706,311口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,410,598円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	71,689,977円	分配準備積立金額	D	25,609,330円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,709,905円	当ファンドの期末残存口数	F	345,054,197口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,860円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,380,216円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,917,499円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	71,655,856円	分配準備積立金額	D	25,577,982円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	99,151,337円	当ファンドの期末残存口数	F	344,706,311口	<p>1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 27,376,569円</p> <p>2. 分配金の計算過程 2022年 2月19日から2022年 3月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,565,862円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>71,873,183円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>26,205,601円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>99,644,646円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>344,170,599口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>2,895円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>40円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>1,376,682円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2022年 3月19日から2022年 4月18日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,979,301円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>72,039,304円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>26,394,781円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>100,413,386円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>344,752,415口</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,565,862円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	71,873,183円	分配準備積立金額	D	26,205,601円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	99,644,646円	当ファンドの期末残存口数	F	344,170,599口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,895円	10,000口当たり分配金額	H	40円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,376,682円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,979,301円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	72,039,304円	分配準備積立金額	D	26,394,781円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	100,413,386円	当ファンドの期末残存口数	F	344,752,415口
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,410,598円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	71,689,977円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	25,609,330円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	98,709,905円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	345,054,197口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,860円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,380,216円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,917,499円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	71,655,856円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	25,577,982円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	99,151,337円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	344,706,311口																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,565,862円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	71,873,183円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	26,205,601円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	99,644,646円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	344,170,599口																																																																																																					
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,895円																																																																																																					
10,000口当たり分配金額	H	40円																																																																																																					
収益分配金金額	I=F × H/10,000	1,376,682円																																																																																																					
項目																																																																																																							
費用控除後の配当等収益額	A	1,979,301円																																																																																																					
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																					
収益調整金額	C	72,039,304円																																																																																																					
分配準備積立金額	D	26,394,781円																																																																																																					
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	100,413,386円																																																																																																					
当ファンドの期末残存口数	F	344,752,415口																																																																																																					

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,876円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,378,825円

2021年10月19日から2021年11月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,483,358円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,056,323円
分配準備積立金額	D	26,110,738円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	99,650,419円
当ファンドの期末残存口数	F	346,096,549口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,879円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,384,386円

2021年11月19日から2021年12月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,476,543円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,273,149円
分配準備積立金額	D	26,138,589円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	99,888,281円
当ファンドの期末残存口数	F	346,600,633口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,881円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,386,402円

2021年12月21日から2022年 1月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,529,819円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,360,536円
分配準備積立金額	D	26,213,410円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	100,103,765円
当ファンドの期末残存口数	F	346,852,280口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,886円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,387,409円

2022年 1月19日から2022年 2月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,490,218円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,912円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,379,009円

2022年 4月19日から2022年 5月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,504,558円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,163,283円
分配準備積立金額	D	26,995,073円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	100,662,914円
当ファンドの期末残存口数	F	345,184,004口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,916円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,380,736円

2022年 5月19日から2022年 6月20日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,906,349円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,627,322円
分配準備積立金額	D	27,118,434円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	101,652,105円
当ファンドの期末残存口数	F	346,777,394口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,931円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,387,109円

2022年 6月21日から2022年 7月19日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,541,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	72,751,260円
分配準備積立金額	D	27,637,674円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	101,930,077円
当ファンドの期末残存口数	F	347,206,045口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	2,935円
10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	1,388,824円

2022年 7月20日から2022年 8月18日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,874,160円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	71,736,367円	収益調整金額	C	68,726,745円
分配準備積立金額	D	26,090,144円	分配準備積立金額	D	26,245,475円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	99,316,729円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	96,846,380円
当ファンドの期末残存口数	F	343,690,496口	当ファンドの期末残存口数	F	327,826,224口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,889円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,954円
10,000口当たり分配金額	H	40円	10,000口当たり分配金額	H	40円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,374,761円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,311,304円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2022年 2月18日現在	当期 2022年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 360,166,953円	期首元本額 343,690,496円
期中追加設定元本額 4,973,545円	期中追加設定元本額 4,001,378円
期中一部解約元本額 21,450,002円	期中一部解約元本額 19,865,650円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	当期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,409,170	11,388,955

親投資信託受益証券	0	0
合計	1,409,170	11,388,955

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	38,484	316,146,060	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.8%	38,484	316,146,060 100.0%	
	合計			316,146,060	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,002	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	9,807	10,002 0.0%	
	合計			10,002	
合計				316,156,062	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第16期 (2022年 2月18日現在)	第17期 (2022年 8月18日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,332,119	6,673,069

	第16期 (2022年 2月18日現在)	第17期 (2022年 8月18日現在)
投資信託受益証券	300,128,508	285,512,325
親投資信託受益証券	10,002	10,002
流動資産合計	306,470,629	292,195,396
資産合計	306,470,629	292,195,396
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	223,234	200,064
未払受託者報酬	53,118	47,923
未払委託者報酬	2,974,662	2,683,750
未払利息	4	1
その他未払費用	3,469	3,138
流動負債合計	3,254,487	2,934,876
負債合計	3,254,487	2,934,876
純資産の部		
元本等		
元本	223,234,000	200,064,706
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	79,982,142	89,195,814
(分配準備積立金)	73,078,693	73,714,221
元本等合計	303,216,142	289,260,520
純資産合計	303,216,142	289,260,520
負債純資産合計	306,470,629	292,195,396

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第16期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第17期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
営業収益		
受取配当金	11,580,900	10,829,400
有価証券売買等損益	10,351,986	10,631,190
営業収益合計	1,228,914	21,460,590
営業費用		
支払利息	539	161
受託者報酬	53,118	47,923
委託者報酬	2,974,662	2,683,750
その他費用	3,469	3,138
営業費用合計	3,031,788	2,734,972
営業利益又は営業損失()	1,802,874	18,725,618
経常利益又は経常損失()	1,802,874	18,725,618
当期純利益又は当期純損失()	1,802,874	18,725,618
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	288,216	1,151,935
期首剰余金又は期首欠損金()	89,372,784	79,982,142
剰余金増加額又は欠損金減少額	150,611	822,402
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	150,611	822,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,226,929	8,982,349
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,226,929	8,982,349
分配金	223,234	200,064
期末剰余金又は期末欠損金()	79,982,142	89,195,814

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2022年 2月19日から2022年 8月18日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第16期 2022年 2月18日現在	第17期 2022年 8月18日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 223,234,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 200,064,706口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3583円 (10,000口当たり純資産額) (13,583円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4458円 (10,000口当たり純資産額) (14,458円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第16期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第17期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日												
1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 30,779,040円	1. 運用の外部委託費用 信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用 なお、以下の金額は信託約款に定める「別に定める信託」の合計金額となっております。 支払金額 27,376,569円												
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>8,260,696円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	8,260,696円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>9,003,232円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	9,003,232円
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	8,260,696円											
項目													
費用控除後の配当等収益額	A	9,003,232円											

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	69,181,639円	収益調整金額	C	62,731,195円
分配準備積立金額	D	65,041,231円	分配準備積立金額	D	64,911,053円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	142,483,566円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	136,645,480円
当ファンドの期末残存口数	F	223,234,000口	当ファンドの期末残存口数	F	200,064,706口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,382円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	6,830円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	223,234円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	200,064円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第16期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第17期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第16期 2022年 2月18日現在	第17期 2022年 8月18日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

第16期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第17期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第16期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第17期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
期首元本額 242,652,947円	期首元本額 223,234,000円
期中追加設定元本額 401,163円	期中追加設定元本額 2,143,544円
期中一部解約元本額 19,820,110円	期中一部解約元本額 25,312,838円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第16期 自 2021年 8月19日 至 2022年 2月18日	第17期 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	10,355,928	9,897,605

親投資信託受益証券	1	0
合計	10,355,929	9,897,605

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	PIMCOバミューダ・エマージング・マーケット・アンド・インフラストラクチャー・ボンド・ファンドA-J (USD)	34,755	285,512,325	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	34,755	285,512,325 100.0%	
	合計			285,512,325	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	9,807	10,002	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,807	10,002 0.0%	
	合計			10,002	
合計				285,522,327	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(2022年 8月18日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,126,535,651
地方債証券	750,535,967
特殊債券	3,161,999,611
社債券	800,946,691
未収利息	7,201,673
前払費用	6,545,524
流動資産合計	7,853,765,117
資産合計	7,853,765,117
負債の部	
流動負債	
未払利息	846
流動負債合計	846
負債合計	846
純資産の部	
元本等	
元本	7,700,567,267
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	153,197,004
元本等合計	7,853,764,271
純資産合計	7,853,764,271
負債純資産合計	7,853,765,117

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2022年 8月18日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0199円
(10,000口当たり純資産額)	(10,199円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2022年 2月19日

至 2022年 8月18日

1. 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年 8月18日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年 8月18日現在

期首	2022年 2月19日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,916,446,446円
同期中における追加設定元本額	1,036,653,602円
同期中における一部解約元本額	1,252,532,781円
期末元本額	7,700,567,267円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	441,709,194円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	131,774,470円

ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ユーロコース）年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円

野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルC B投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円

ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)毎月分配型	966円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)毎月分配型	23,859円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)毎月分配型	27,600円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)毎月分配型	149,947円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(ユーロコース)年2回決算型	3,114円

野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(トルコリラコース)年2回決算型	18,851円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村通貨選択日本株投信(中国元コース)年2回決算型	41,054円
野村通貨選択日本株投信(インドネシアルピアコース)年2回決算型	14,308円
野村通貨選択日本株投信(インドルピーコース)年2回決算型	63,772円
野村通貨選択日本株投信(ロシアルーブルコース)年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円

野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村S M A・E W向け)	9,794円
野村M F S グローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村S M A・E W向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村P I M C O米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむらップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	1,248,281,712円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	188,174,367円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Hプライス(適格機関投資家専用)	1,503,668,510円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Iプライス(適格機関投資家専用)	1,997,050,289円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Kプライス(適格機関投資家専用)	1,941,761,887円
野村D C運用戦略ファンド	85,180,134円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村D Cテンプレート・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村D C運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式(2022年8月18日現在)

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券(2022年8月18日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	東京都 公募第711回	300,000,000	300,224,265	
		福岡県 公募平成24年度第4回	50,000,000	50,008,410	
		千葉県 公募平成24年度第5回	100,000,000	100,077,000	
		共同発行市場地方債 公募第114回	300,000,000	300,226,292	
	小計	銘柄数:4	750,000,000	750,535,967	

		組入時価比率：9.6%		15.9%	
合計				750,535,967	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第96回	300,000,000	300,227,896	
		日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第13回	150,000,000	150,314,568	
		地方公共団体金融機構債券 第40回	110,000,000	110,103,410	
		地方公共団体金融機構債券 第41回	100,000,000	100,148,260	
		地方公共団体金融機構債券 第42回	40,000,000	40,087,714	
		日本政策金融公庫社債 第30回財投機関債	300,000,000	300,463,131	
		都市再生債券 財投機関債第68回	200,000,000	200,164,080	
		都市再生債券 財投機関債第71回	200,000,000	200,135,148	
		住宅金融支援機構債券 財投機関債第163回	200,000,000	200,017,095	
		日本学生支援債券 財投機関債第60回	300,000,000	300,000,000	
		日本学生支援債券 財投機関債第61回	100,000,000	100,000,000	
		商工債券 利付第811回い号	30,000,000	30,018,520	
		しんきん中金債券 利付第333回	200,000,000	200,011,642	
		商工債券 利付(3年)第236回	300,000,000	300,020,060	
		国際協力機構債券 第14回財投機関債	300,000,000	300,227,729	
		東日本高速道路 第48回	100,000,000	100,032,654	
		西日本高速道路 第37回	130,000,000	130,016,888	
		西日本高速道路 第38回	100,000,000	100,010,816	
		小計	銘柄数：18 組入時価比率：40.3%	3,160,000,000	3,161,999,611
	合計				3,161,999,611
社債券	日本円	伊藤忠商事 第67回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,055,000	
		東京三菱銀行 第57回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,414,278	
		三井不動産 第46回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,068,800	
		三菱地所 第111回担保提供制限等財務上特約無	300,000,000	300,212,164	
		電源開発 第35回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,196,449	
	小計	銘柄数：5 組入時価比率：10.2%	800,000,000	800,946,691	17.0%
合計				800,946,691	
合計				4,713,482,269	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型

2022年9月30日現在

資産総額	1,070,004,790円
負債総額	564,975円
純資産総額（ - ）	1,069,439,815円
発行済口数	2,081,587,327口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5138円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型

2022年9月30日現在

資産総額	599,165,887円
負債総額	1,384,397円
純資産総額（ - ）	597,781,490円
発行済口数	554,427,922口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0782円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型

2022年9月30日現在

資産総額	1,856,380,502円
負債総額	1,175,486円
純資産総額（ - ）	1,855,205,016円
発行済口数	4,391,413,278口
1口当たり純資産額（ / ）	0.4225円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型

2022年9月30日現在

資産総額	265,538,771円
負債総額	617,898円
純資産総額（ - ）	264,920,873円

発行済口数	187,299,539口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4144円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型

2022年9月30日現在

資産総額	2,612,436,609円
負債総額	1,966,560円
純資産総額（ - ）	2,610,470,049円
発行済口数	3,859,056,842口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6765円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型

2022年9月30日現在

資産総額	411,825,812円
負債総額	947,832円
純資産総額（ - ）	410,877,980円
発行済口数	189,559,225口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1675円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型

2022年9月30日現在

資産総額	322,702,757円
負債総額	169,614円
純資産総額（ - ）	322,533,143円
発行済口数	327,385,282口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9852円

野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型

2022年9月30日現在

資産総額	267,555,963円
負債総額	616,295円
純資産総額（ - ）	266,939,668円
発行済口数	182,199,536口
1口当たり純資産額（ / ）	1.4651円

(参考)野村マネー マザーファンド

2022年9月30日現在

資産総額	8,435,885,642円
負債総額	600,932,244円
純資産総額(-)	7,834,953,398円
発行済口数	7,682,461,508口
1口当たり純資産額(/)	1.0198円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2022年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

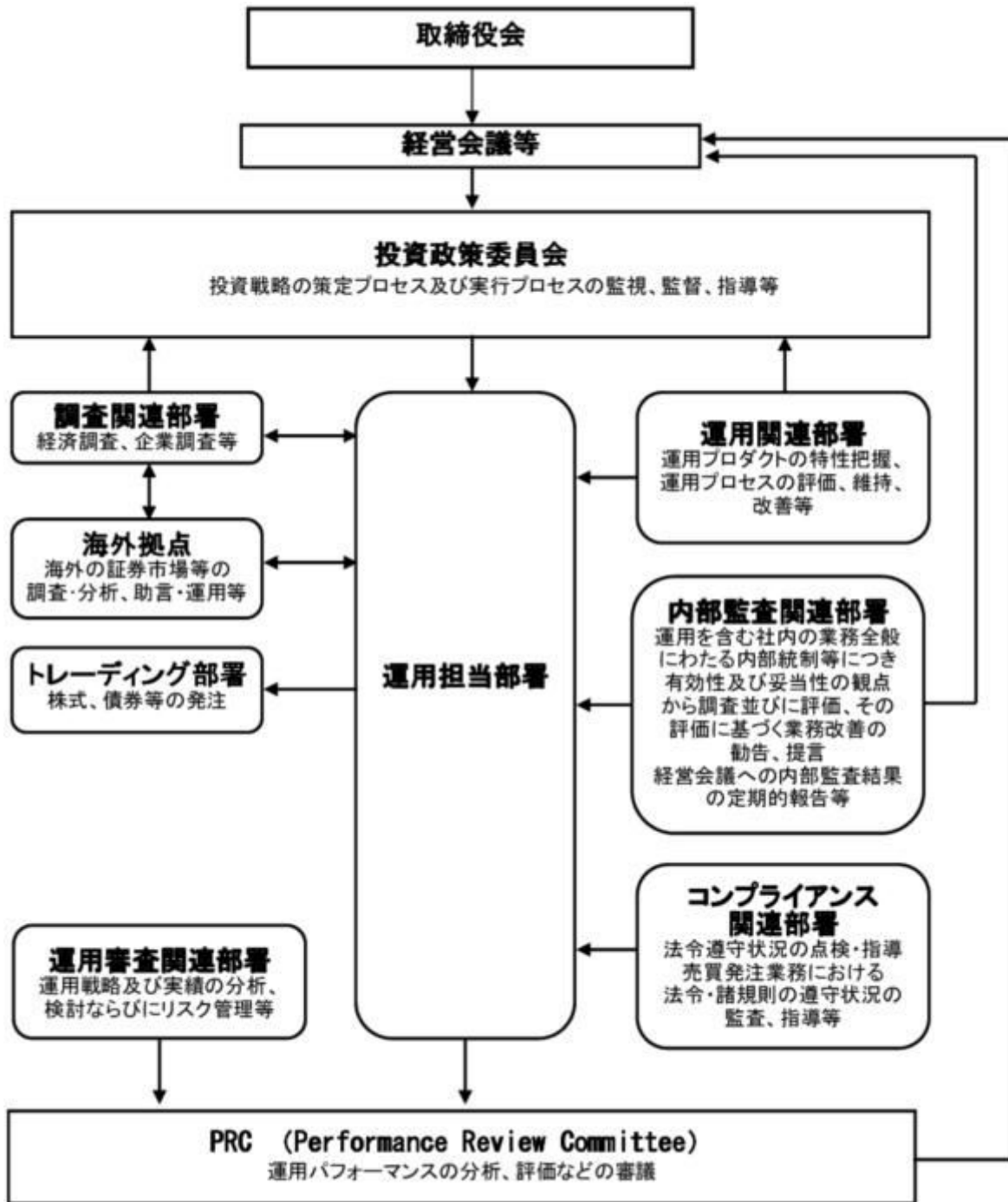
代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2022年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,012	39,323,903
単位型株式投資信託	197	746,384
追加型公社債投資信託	14	6,413,724
単位型公社債投資信託	497	1,315,914
合計	1,720	47,799,926

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			4,281		2,006
金銭の信託			35,912		35,894
有価証券			30,400		29,300
前払金			-		11
前払費用			167		454
未収入金			632		694
未収委託者報酬			24,499		27,176
未収運用受託報酬			4,347		4,002
短期貸付金			-		1,835
その他			268		57
貸倒引当金			14		15
流動資産計			100,496		101,417
固定資産					
有形固定資産			2,666		1,744
建物	2	1,935		1,219	

器具備品	2	731		525	
無形固定資産			5,429		5,210
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産			16,487		16,067
投資有価証券		1,767		2,201	
関係会社株式		9,942		9,214	
長期差入保証金		330		443	
長期前払費用		15		13	
前払年金費用		1,301		1,297	
繰延税金資産		3,008		2,784	
その他		122		112	
固定資産計			24,583		23,023
資産合計			125,080		124,440

		前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			123		120
未払金			16,948		17,615
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		8		17	
未払手数料		7,256		8,357	
関係会社未払金		8,671		8,149	
その他未払金		1,011		1,089	
未払費用	1		9,171		9,512
未払法人税等			2,113		1,319
前受収益			22		22
賞与引当金			3,795		4,416
その他			-		121
流動負債計			32,175		33,127
固定負債					
退職給付引当金			3,299		3,194
時効後支払損引当金			580		588
資産除去債務			1,371		1,123
固定負債計			5,250		4,905
負債合計			37,425		38,033
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			87,596		86,232
資本剰余金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			56,686		55,322
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		56,001		54,637	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		31,395		30,030	

評価・換算差額等		57	174
その他有価証券評価差額金		57	174
純資産合計		87,654	86,407
負債・純資産合計		125,080	124,440

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		106,355	115,733
運用受託報酬		16,583	17,671
その他営業収益		428	530
営業収益計		123,367	133,935
営業費用			
支払手数料		34,739	39,087
広告宣伝費		1,005	804
公告費		0	0
調査費		24,506	26,650
調査費		5,532	4,867
委託調査費		18,974	21,783
委託計算費		1,358	1,384
営業雑経費		4,149	3,094
通信費		73	72
印刷費		976	918
協会費		88	79
諸経費		3,011	2,023
営業費用計		65,760	71,021
一般管理費			
給料		10,985	12,033
役員報酬		147	229
給料・手当		7,156	7,375
賞与		3,682	4,427
交際費		35	47
旅費交通費		64	65
租税公課		1,121	1,049
不動産賃借料		1,147	1,432
退職給付費用		1,267	1,212
固定資産減価償却費		2,700	2,525
諸経費		10,739	11,190
一般管理費計		28,063	29,556
営業利益		29,542	33,357

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	4,540		3,530	
受取利息		0		10	
金銭の信託運用益		1,698		-	
その他		447		1,268	
営業外収益計			6,687		4,809
営業外費用					
金銭の信託運用損		-		1,387	
時効後支払損引当金繰入額		13		12	
為替差損		26		23	
その他		32		266	
営業外費用計			72		1,689
経常利益			36,157		36,477
特別利益					
投資有価証券等売却益		71		26	
株式報酬受入益		48		53	
固定資産売却益		-		9	
資産除去債務履行差額		-		141	
移転補償金		2,077		-	
特別利益計			2,197		230
特別損失					
投資有価証券等売却損		-		0	
投資有価証券等評価損		36		-	
関係会社株式評価損		582		727	
固定資産除却損	2	105		374	
資産除去債務履行差額		-		0	
事務所移転費用		406		54	
特別損失計			1,129		1,158
税引前当期純利益			37,225		35,549
法人税、住民税及び事業税			11,239		10,474
法人税等調整額			290		171
当期純利益			26,276		24,904

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金		株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金 別途 積立金	繰越 利益	

							剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,069	54,360	85,270
当期変動額									
剰余金の配当							23,950	23,950	23,950
当期純利益							26,276	26,276	26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,326	2,326	2,326
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	85,281
当期変動額			
剰余金の配当			23,950
当期純利益			26,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	46	46
当期変動額合計	46	46	2,372
当期末残高	57	57	87,654

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 6年 附属設備 6～15年 器具備品 4～15年

6．引当金の計上基準

(2) 無形固定資産及び投資その他の資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。

退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。

委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

運用受託報酬

運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

成功報酬

成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。

8．消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。

9. 連結納税制度の適用	<p>連結納税制度を適用しております。</p> <p>なお、当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>
--------------	--

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。

これにより、営業外収益に計上しておりますシステム利用サービスに係る収益について、従来は、当該システム利用サービスに係るシステム関連費用を控除し、純額で認識しておりましたが、控除せず、総額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識に関する注記」については記載していません。

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日）第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円
2. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 2 ソフトウェア 102 合計 105	2. 固定資産除却損 建物 346百万円 器具備品 28 ソフトウェア - 合計 374

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2020年5月19日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	23,950百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,650円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日

金融商品関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとん

どないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	4,281	4,281	-
(2)金銭の信託	35,912	35,912	-
(3)未収委託者報酬	24,499	24,499	-
(4)未収運用受託報酬	4,347	4,347	-
(5)有価証券及び投資有価証券	30,400	30,400	-
その他有価証券	30,400	30,400	-
資産計	99,441	99,441	-
(6)未払金	16,948	16,948	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	8	8	-
未払手数料	7,256	7,256	-
関係会社未払金	8,671	8,671	-
その他未払金	1,011	1,011	-
(7)未払費用	9,171	9,171	-
(8)未払法人税等	2,113	2,113	-
負債計	28,233	28,233	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引

先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,767百万円、関係会社株式9,942百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について618百万円（投資有価証券35百万円、関係会社株式582百万円）減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	4,281	-	-	-
金銭の信託	35,912	-	-	-
未収委託者報酬	24,499	-	-	-
未収運用受託報酬	4,347	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	30,400	-	-	-
合計	99,441	-	-	-

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2) その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

（注）1 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注）2 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

- () 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2 非上場株式等について、当事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）（ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

() 時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．売買目的有価証券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2021年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,835
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2021年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	30,400	30,400	-
小計	30,400	30,400	-
合計	30,400	30,400	-

非上場株式（貸借対照表計上額312百万円）及び投資事業有限責任組合への出資金（貸借対照表計上額1,455百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載してありません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

退職給付関係

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,761 百万円
勤務費用	1,016
利息費用	139
数理計算上の差異の発生額	893
退職給付の支払額	781
その他	28
退職給付債務の期末残高	23,270
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	17,413 百万円
期待運用収益	409
数理計算上の差異の発生額	1,328
事業主からの拠出額	824
退職給付の支払額	626
年金資産の期末残高	19,349
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	19,959 百万円
年金資産	19,349
	610
非積立型制度の退職給付債務	3,311
未積立退職給付債務	3,921
未認識数理計算上の差異	2,074
未認識過去勤務費用	151
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
退職給付引当金	3,299
前払年金費用	1,301
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,998
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	1,016 百万円
利息費用	139
期待運用収益	409
数理計算上の差異の費用処理額	469
過去勤務費用の費用処理額	34
確定給付制度に係る退職給付費用	1,182
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	52%
株式	30%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.8%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、206百万円でした。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,176	賞与引当金	1,381
退職給付引当金	1,022	退職給付引当金	990
関係会社株式評価減	784	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	430	未払事業税	285
投資有価証券評価減	428	投資有価証券評価減	110
減価償却超過額	223	減価償却超過額	272
時効後支払損引当金	179	時効後支払損引当金	182
関係会社株式売却損	148	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	135	ゴルフ会員権評価減	92
資産除去債務	425	資産除去債務	348
未払社会保険料	95	未払社会保険料	114
その他	358	その他	84
繰延税金資産小計	5,410	繰延税金資産小計	5,376
評価性引当額	1,530	評価性引当額	1,795
繰延税金資産合計	3,879	繰延税金資産合計	3,581
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	361	資産除去債務に対応する除去費用	233
関係会社株式評価益	80	関係会社株式評価益	81
その他有価証券評価差額金	25	その他有価証券評価差額金	78
前払年金費用	403	前払年金費用	402
繰延税金負債合計	871	繰延税金負債合計	796
繰延税金資産の純額	3,008	繰延税金資産の純額	2,784
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%
タックスヘイブン税制	1.9%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.5%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%
その他	0.3%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自	2021年4月 1日 至 2022年3月31日
期首残高		-		1,371
有形固定資産の取得に伴う増加		1,371		48
資産除去債務の履行による減少		-		296
期末残高		1,371		1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度（自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日）

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)

親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*1)	26,722	未払手数料	5,690
							コマーシャル・ペーパーの償還(*2)	20,000	有価証券	-
							有価証券受取利息	0	その他営業外収益	0

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*2) コマーシャル・ペーパーの購入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息 の受取	9	未収利息	4

（ウ）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村證券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払（*1）	29,119	未払手数料	6,013

（エ）役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
（*1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

（1）親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

（2）重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	17,018円01銭	1株当たり純資産額	16,775円81銭
1株当たり当期純利益	5,101円61銭	1株当たり当期純利益	4,835円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	26,276百万円	損益計算書上の当期純利益	24,904百万円
普通株式に係る当期純利益	26,276百万円	普通株式に係る当期純利益	24,904百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2022年8月末現在

(2) 販売会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2022年8月末現在

(3) 投資顧問会社

(a) 名称	(b) 資本金の額 [*]	(c) 事業の内容
ピムコジャパンリミテッド	13,411,674.44米ドル	金融商品取引法に基づき、投資運用業、投資助言・代理業、及び第二種金融商品取引業等を行なっております。

* 2022年3月末現在

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2022年2月19日から2022年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2022年2月19日から2022年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2022年2月19日から2022年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2022年2月19日から2022年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2022年2月19日から2022年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2022年2月19日から2022年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年2月19日から2022年8月18日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年10月28日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 河野明史
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年2月19日から2022年8月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型の2022年8月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2022年6月7日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原 尚指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村 健二郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水永 真太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。